

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099(294)3389
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5565)6216
【事務連絡者氏名】	東京業務部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社新日本科学 大阪支社 (大阪市中央区伏見町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,289,403	19,647,248	19,540,215	19,050,317	17,371,947
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,029,942	1,049,055	221,757	436,574	1,204,294
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	543,769	599,874	205,549	534,529	1,442,021
包括利益 (千円)					2,349,470
純資産額 (千円)	12,464,040	12,958,257	9,278,742	9,799,812	7,865,376
総資産額 (千円)	35,252,814	38,102,753	40,114,515	41,898,932	38,647,965
1株当たり純資産額 (円)	360.50	374.80	275.12	295.28	227.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	15.83	17.46	6.02	16.14	43.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	33.8	23.0	23.2	20.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8		5.6	
株価収益率 (倍)	124.2	87.6		35.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,686	3,166,398	868,691	1,743,584	306,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,047,042	4,815,275	2,802,566	2,172,053	849,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,085,453	1,009,297	5,249,994	1,832,967	342,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,814,687	6,083,690	8,805,478	10,223,585	9,070,133
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,272 〔213〕	1,575 〔258〕	1,791 〔248〕	1,809 〔285〕	1,741 〔244〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期及び第38期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第36期及び第38期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,542,351	13,115,330	12,558,816	12,898,748	12,620,770
経常利益 (千円)	1,042,396	1,527,391	577,843	1,551,696	136,949
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	465,325	497,004	1,373,853	823,308	1,976,440
資本金 (千円)	5,391,050	5,391,050	5,391,050	5,391,050	5,391,050
発行済株式総数 (株)	34,344,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000
純資産額 (千円)	15,391,398	15,735,222	13,497,543	14,030,524	12,459,302
総資産額 (千円)	33,547,560	35,568,115	39,756,697	41,558,519	38,113,337
1株当たり純資産額 (円)	448.15	458.16	403.26	425.89	362.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	6.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.54	14.47	40.29	24.87	59.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	44.2	34.0	33.8	32.7
自己資本利益率 (%)	3.1	3.2		6.0	
株価収益率 (倍)	145.2	105.7		22.9	
配当性向 (%)	22.1	41.5		12.1	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	751 〔191〕	813 〔232〕	899 〔214〕	928 〔203〕	909 〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の1株当たり配当額6円には、第一部市場変更記念配当の3円を含んでおります。

3 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第36期及び第38期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第36期及び第38期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第36期及び第38期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

当社の前身である南日本ドッグセンターは、昭和32年4月に鹿児島県鹿児島市に創業してビーグル犬の繁殖・改良に着手しておりましたが、その後、昭和35年9月には安全性試験(前臨床試験)の受託を開始し、昭和48年5月には株式会社組織変更して商号も株式会社日本ドッグセンターに変更いたしました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和48年5月	株式会社日本ドッグセンター(本店所在地 鹿児島県鹿児島市、資本金3百万円)を設立
昭和49年7月	商号を株式会社新日本科学に変更
昭和52年3月	東京都中野区に東京研究所を設立
昭和55年5月	鹿児島県鹿児島郡吉田町に安全性試験研究管理棟を新設し、併せて本社を同所に移転
昭和56年4月	東京研究所を東京支社に改組し、東京都中央区に移転
昭和58年4月	G L P (Good Laboratory Practice) 「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」が施行されたことに伴い、G L P 対応の安全性試験開始
昭和63年4月	米国の営業及び情報収集拠点として米国支社を米国メリーランド州に開設
平成元年4月	関西地区の営業拠点として大阪支社を大阪市淀川区に開設
平成2年4月	欧州の営業及び情報収集拠点として英国支社を英国西ヨークシャー州に開設
平成3年7月	米国支社をSNBL U.S.A., Ltd. (現 連結子会社)として分社 英国支社をSNBL Europe, Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成8年9月	東京支社を東京都港区に移転
平成8年10月	大阪支社を大阪市中央区に移転
平成8年11月	霊長類保定器具の国際特許取得(平成8年12月に日本での特許取得)
平成10年8月	和歌山県海南市に分析及び薬物動態試験を行う薬物代謝分析センターを新設
平成11年6月	臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を東京支社と大阪支社に新設し、C R O (Contract Research Organization)事業(注1)を開始
平成11年8月	SNBL U.S.A., Ltd. を米国ワシントン州に移転し、安全性研究所を新設
平成12年1月	鹿児島県鹿児島市に株式会社新日本科学臨床薬理研究所(現 連結子会社)を設立し、S M O (Site Management Organization)事業(注2)を開始
平成12年6月	株式会社ディーディーエス研究所を買収し、新規投与経路の開発着手
平成13年10月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所が、営業地域拡大のため神戸市中央区に神戸事業所を開設
平成14年3月	輸入検疫のための検査場所として、安全性研究所(鹿児島)敷地内の検疫施設が農林水産大臣指定を取得
平成14年6月	株式会社グリフィンバイオテック(現 連結子会社)を設立し、ゲノム解析業務(注3)を開始
平成14年8月	株式会社ナノ・ソリューションを株式交換により完全子会社とし、プロテオミクス関連業務(注4)を開始
平成14年11月	株式会社ディーディーエス研究所の商号をTranslational Research株式会社(鹿児島県鹿児島市)に変更
平成15年1月	東京支社を東京本社に改称し、併せて東京都千代田区に移転 鹿児島本社を鹿児島本店に改称
平成15年8月	中国での事業統括会社として、香港に新医科学開発(香港)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成16年5月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所を兵庫県神戸市へ本店移転
平成16年6月	Translational Research株式会社及び株式会社ナノ・ソリューションを東京都千代田区へ本店移転
平成16年10月	米国における臨床(第 相)試験(注5)受託を主要目的として米国メリーランド州にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (現 連結子会社)を設立

年月	事項
平成16年11月	鹿児島県鹿児島地区の市町村合併のため、株式会社新日本科学、R K E 株式会社、株式会社グリフィンバイオテックの住所表記を鹿児島県鹿児島市宮之浦町へ変更 米国マサチューセッツ州にTranslational Research USA, Inc. (現 連結子会社)を設立 新医科学開発(香港)有限公司の商号を新日本科学(亜州)有限公司へ変更
平成17年10月	米国メリーランド州立大学ボルチモア校内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.の臨床試験施設を開設
平成17年12月	安全性研究所(鹿児島本店)の新試験棟落成
平成18年4月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所の本店を鹿児島県鹿児島市に移転し、併せて大阪市中央区に大阪本社を開設
平成19年1月	東京本社を東京都中央区に移転
平成19年10月	インドカルナタカ州にShin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited (現 連結子会社)を設立 米国メリーランド州にRuika Therapeutics, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成21年4月	安全性研究所(鹿児島本店)の新研究棟稼働
平成21年8月	連結子会社のTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティス及び株式会社ナノ・ソリューションを吸収合併
平成21年9月	米国マサチューセッツ州にONTORII, Inc. (現 連結子会社)を設立し、核酸医薬(注6)の開発を開始

- (注1) CRO(Contract Research Organization)事業とは、製薬企業等が実施する臨床試験において、その運営・管理に関する業務の一部又はほぼ全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のことです。
- (注2) SMO(Site Management Organization)事業とは、医療機関が実施する臨床試験を支援する代行業務のことです。
- (注3) ゲノム(genome)解析業務とは、生物のゲノム(生物の持つ遺伝子(遺伝情報)の全体を指す言葉)の持つ遺伝情報を総合的に解析する業務です。
- (注4) プロテオミクス(proteomics)関連業務とは、生体内の細胞や組織で作られる蛋白質の構造と機能を明らかにし、蛋白質のネットワークを解明し、最終的には医薬開発に役立てようという総合的研究業務です。
- (注5) 臨床(第相)試験とは、臨床試験の最初の段階で、少人数の健康な成人ボランティア(同意者)に対して開発中の薬剤を投与し、その安全性を中心に、薬剤が体にどのように吸収、分布、代謝及び排泄されていくかを調べる試験のことです。
- (注6) 核酸医薬とは、主に遺伝情報をつかさどる物質として、地球上のほぼ全ての生物が有する高分子生体物質で、構造・機能の異なるDNAとRNAがある核酸から創出した機能性分子(sRNAやmiRNA、アプタマー等)を利用した医薬品の総称のことです。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社23社及び関連会社1社の合計25社で構成されており、事業の内容は、製薬企業等からの委託を受けて行う前臨床試験(注1)、臨床試験(治験)(注2)(注3)及び新薬承認申請にわたる医薬品の開発支援、並びに当社独自の経鼻投与製剤(注4)の開発及び大学やバイオベンチャーの基礎的な知見や技術を事業へ育成していくトランスレーショナル リサーチ事業を行っております。

当社では、安全性研究所で前臨床試験を、薬物代謝分析センターで前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っており、臨床事業部がCROとして臨床試験を支援しております。また、当社NDS事業カンパニーでは、経鼻投与製剤の開発や大学等との共同研究を推進すると共に、バイオベンチャー等を支援する等のトランスレーショナル リサーチ事業に取り組んでおります。

連結子会社では、株式会社新日本科学臨床薬理研究所がSMOとして医療機関で実施される臨床試験を支援しております。米国においては、SNBL U.S.A., Ltd.が前臨床試験を行い、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.が臨床(フェーズ ~)試験を行っております。また、香港の新日本科学(亜州)有限公司がアジアにおける事業を統括し、中国本土において、肇慶創薬生物科技有限公司が実験動物の育成検疫等を行っております。さらに株式会社キラルジェン他7社が、基礎研究における新規物質の探索関連等を行っております。

- (注1) 前臨床試験：臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて医薬品等の化学物質の有効性と安全性を確認する試験です。
- (注2) 臨床試験：ヒトに対する薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。
- (注3) 治験：臨床試験のうち、厚生労働省から新薬の承認を得るために実施する試験です。
- (注4) 経鼻投与製剤：既に市販されている薬剤の剤型に工夫を施し、鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させ、治療するシステムのことであります。

(2) 医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域について

製薬企業は、医薬品を開発し、最終的に販売するまでには薬事法に基づく様々な試験を実施し、有効性と安全性を確認しなければならず、厚生労働省に新薬承認申請を行うに際しては、それらの試験の成績を添付し、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て、初めて承認が得られるシステムになっております。

医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

医薬品開発のプロセス		当社グループの事業領域			
		当社(事業部)		主な連結子会社	
基礎研究 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■新規物質の探索・創製 医薬品としての候補物質の選別 ■物理化学的研究 	NDS事業 カンパニー	TR事業 カンパニー	株式会社キラルジェン	
				ONTORII, Inc.	
				Ruka Therapeutics, Inc.	
前臨床試験 (3～5年)	実験動物や細胞・細菌を用いて有効性と安全性を検討 <ul style="list-style-type: none"> ■安全性試験 ■安全性薬理試験 ■薬物動態試験 	安全性研究所		SNBL U.S.A., Ltd.	
				寧慶創業 生物科技 有限公司	
				SNBL Cambodia, Ltd.	
臨床試験(治験) (3～7年)	<ul style="list-style-type: none"> ■第I相試験(フェーズI) 少数の健康成人(同意者)を対象に安全性や薬物動態について確認 ■第II相試験(フェーズII) 少数の患者(同意者)を対象に有効性・安全性・投与量・使用方法などを確認 ■第III相試験(フェーズIII) 多数の患者(同意者)を対象に既存薬と比較し有効性・安全性を確認 	薬物代謝分析 センター		SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	
承認審査 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■国(厚生労働省)への承認申請 ■国(厚生労働省)による承認審査 ■医薬品製造販売承認 	臨床事業部		新日本科学臨床薬 理研究所	
製造販売後調査等 (PMS) 製造販売後臨床試験 (4～10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■医薬品の製造又は輸入・医薬品の販売 ■PMS(Post Marketing Surveillance) 第IV相試験(フェーズIV) 製造販売前では判明できなかった有効性・安全性に関する情報を広範囲に収集し解析 				

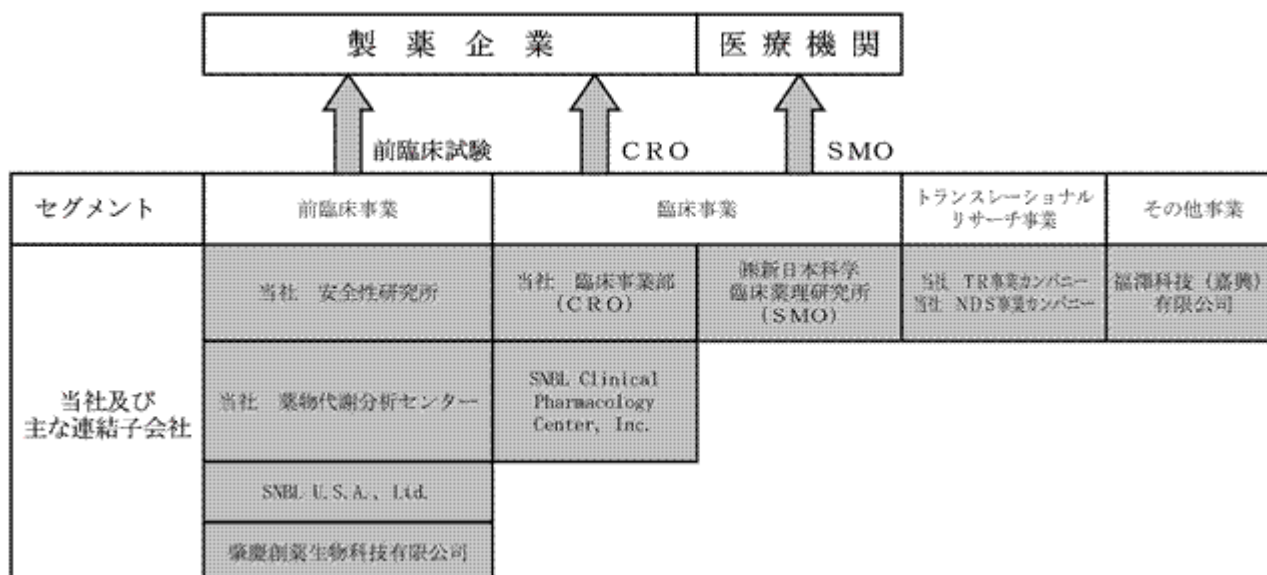
(3) セグメントについて

セグメントは、当社と連結子会社23社、持分法適用関連会社1社により、次のとおりに前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナル リサーチ事業、その他事業に区分されております。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited
臨床事業	被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	当社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT University Medicines International, LLC. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.
トランスレーショナル リサーチ事業	経鼻投与製剤等の開発及び大学、パイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	当社 株式会社グリフィンバイオテック RKE株式会社 株式会社キラルジェン AXIS株式会社 Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTIRII, Inc.
その他事業	欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等	SNBL Nature 株式会社 株式会社畝地不動産 SNBL Europe, Ltd. 福澤科技(嘉興)有限公司 Genkey, Ltd.(注)

(注) 持分法適用関連会社であります。

当社及び連結子会社のセグメント系統図並びに会社別事業内容は、次のとおりであります。
<セグメント系統図>



<会社別事業内容>

	セグメント	当社(事業部) 及び主な連結子会社	所在地	事業内容
当社	前臨床事業	安全性研究所	鹿児島	前臨床試験を行っております。
		薬物代謝分析センター	和歌山	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
	臨床事業	臨床事業部	東京・大阪 ・鹿児島	CROとして臨床試験の支援及び申請業務、薬事コンサルタント等を行っております。
	トランスレーショナル リサーチ事業	NDS事業カンパニー	東京・鹿児島	経鼻投与製剤等の開発を行っております。
TR事業カンパニー		東京	大学等との共同研究の推進、パイオベンチャー等の支援を行っております。	
主な 連結 子会社	前臨床事業	SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床試験を行っております。
		肇慶創薬生物科技有限公司	中国広東省	実験動物の繁殖・育成・検疫等を行っております。
	臨床事業	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	米国メリーランド州	臨床(第相~第相)試験を行っております。
		㈱新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島・大阪 福岡・宮崎 ・東京	SMOとして臨床試験を支援しております。
その他事業	福澤科技(嘉興)有限公司	中国浙江省	環境分析装置等の販売を行っております。	

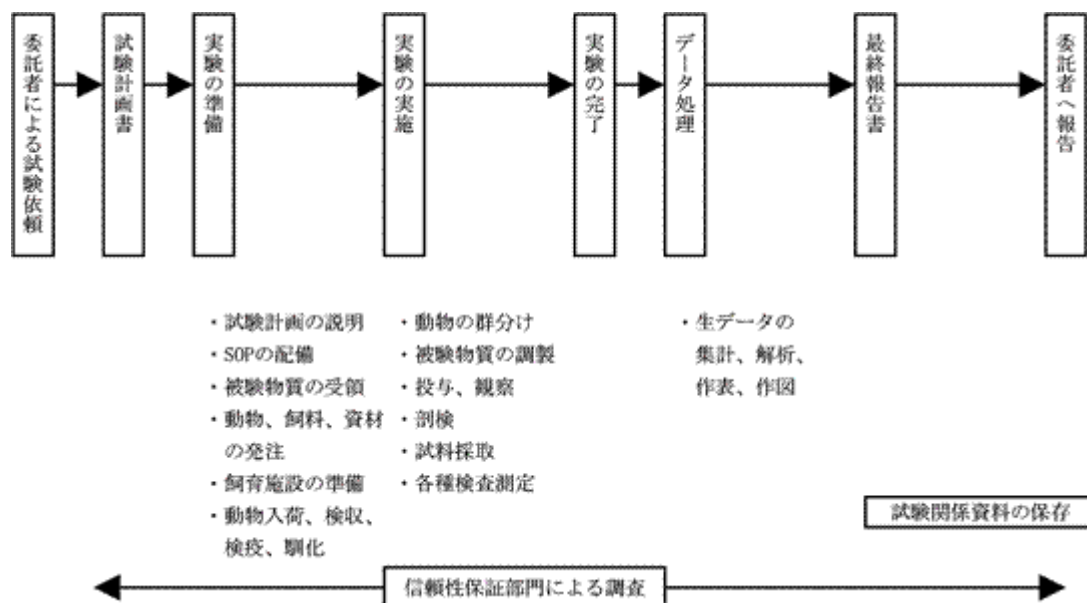
(4) 前臨床事業について

前臨床試験は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質(注1)について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。ヒトと同様の生体反応が発現すると考えられる実験動物を用いる前臨床試験は、その後続く、臨床試験や製造販売後の危害を未然に防止するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。当社グループで実施する前臨床試験には、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験等)、薬理試験(安全性薬理試験等)、薬物動態試験があり、各試験の種類や試験内容は次のとおりであります。

前臨床試験の種類		説明
安全性試験	単回投与毒性試験	被験物質を単回投与し、その毒性を質的量的に明らかにする試験です。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を示す用量とその変化の内容及び毒性変化の認められない用量を求める試験です。
	生殖発生毒性試験	被験物質の生体への適応が、生殖・発生の過程において何らかの悪影響を及ぼすかどうかの情報を得ることを目的とした試験です。
	抗原性試験	薬物がヒトに対して免疫反応に関与する副作用を起こす可能性があるかどうかを調べる試験です。
	皮膚(光)感作性試験	皮膚外用剤として用いる医薬品の皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異誘発性や染色体異常誘発性を推定する試験です。
	がん原性試験	被験物質が、がん原性を示すかを調べる試験です。
	局所刺激性試験	被験物質を局所に適用し、その刺激性を調べる試験です。
	吸入毒性試験	吸入装置を用いて、被験物質を全身に暴露した場合、あるいは口や鼻から吸入した場合の毒性を調べる試験です。
	T K試験	被験物質を投与した際の血漿あるいは血清中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露量を経時的に調べる試験です。
	特性試験	被験物質の特性として、純度、含量や性状等を調べる試験です。
安定性試験	被験物質の安定性を調べる試験です。	
薬理試験	安全性薬理試験	薬物の薬理作用又は副作用の観察を目的として、ヒトでの安全性を予測するために行われる試験です。
	薬効試験	薬物の有効性を評価することを目的として行われる試験です。
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物の時間経過に伴う吸収、分布、代謝、排泄等について調べる試験です。	

前臨床試験は、厚生労働省が管轄する薬事法の下、G L P (注2)に従い実施しております。具体的には、運営管理者(注3)が指名した試験責任者(注4)の指揮監督の下で、試験計画書(注5)及び標準操作手順書(S O P)(注6)に従って適切に実施し、その成績を最終報告書(注7)として作成し、委託者へ報告しております。なお、試験がG L Pに従い適切に実施されていることについて、信頼性保証部門(注8)が試験全般にわたって客観的に調査することがG L Pに定められております。

委託者による試験依頼から最終報告書に至る試験の流れは、次のとおりであります。



前臨床試験を実施するにあたっては、G L Pの厳格な適用並びに技術力を備えた人材の確保に加えて、飼育施設、試験成績の収集・測定・分析・解析等を行う専用機器、資料保存施設等が十分に整った環境及び実験動物の確保が必要不可欠となります。当社及びSNBL U.S.A., Ltd.共に、試験の種類に応じた実験を迅速に開始できる体制を整えるべく、経験豊富で高い技術力を備えた研究者の確保、容易に各種実験動物を準備できるだけの検疫施設及び飼育・繁殖体制の整備、研究施設における諸設備の充実等を図っております。

当社グループの前臨床試験においては、ヒトとの遺伝子の類似性が高いことから実験動物の中で最も優位性が高いとされているサルを用いた試験を主としております。サルを用いた試験は、他の実験動物に比べて取扱いが困難であります。当社では自社開発した保定器具(平成8年11月に国際特許取得)を用いることにより、効率的な試験の実施に加え、ストレスを与えない状態での試験データの採取が可能であり、信頼性の高い試験結果を提供しております。その結果、当社では受託試験数の増加が可能となり、それに伴いサルを用いた各種試験のデータも豊富に蓄積・保有しております。また、サルの取得に関しては、輸入、検疫、飼育及び繁殖に関する基礎技術・ノウハウを保持していることに加えて、当社敷地内の検疫施設が農林水産大臣の指定を受けていることにより、実験動物としてのサルの質並びに数量を安定的に確保しております。

(注1) 被験物質：試験において安全性の評価の対象となる医薬品又は化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤をいいます。

(注2) G L P：Good Laboratory Practiceの略語で、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のことです。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたものです。昭和54年6月に世界で最初に米国においてG L Pが実施され、これを契機として各国において各種のG L Pが制定されました。我が国においては、昭和58年4月に実施された医薬品G L Pが始まりで、現在では平成8年の薬事法等の一部改正に伴い厚生省令として定められ、平成9年4月より施行されました。なお、国内では医薬品G L Pの他7種類のG L Pが施行されています。

(注3) 運営管理者：試験施設の運営及び管理について責任を有する者です。

(注4) 試験責任者(S D：Study Director)：運営管理者によって各試験毎に指名され、当該試験の計画、実施、記録、報告等について責任を有する者です。

- (注5) 試験計画書(Protocol) : 試験の目的を達成するのに必要な試験方法、操作方法が確実に行われるようにするため、試験責任者が試験毎に作成した文書です。
- (注6) 標準操作手順書(SOP: Standard Operating Procedures) : 試験が恒常的に適正に実施されるように試験の操作、動物の飼育管理、機器の維持管理等について、実施方法及び手順を記載した文書です。
- (注7) 最終報告書(Final Report) : 試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書です。
- (注8) 信頼性保証部門(QAU: Quality Assurance Unit) : 信頼性保証部門は、試験の信頼性を保証するための個人又は組織です。信頼性保証部門責任者は運営管理者によって、試験の担当者以外の者から指名されます。さらに、信頼性保証部門責任者は信頼性保証部門担当者を指名し、この信頼性保証部門責任者及び担当者は、客観的な目で試験全般にわたって調査しています。必要に応じて、試験の過程で見られた試験計画書等に従わなかったこと等について指摘、改善を勧告する役割を負っています。その活動の記録、報告は全て文書によって保存されています。

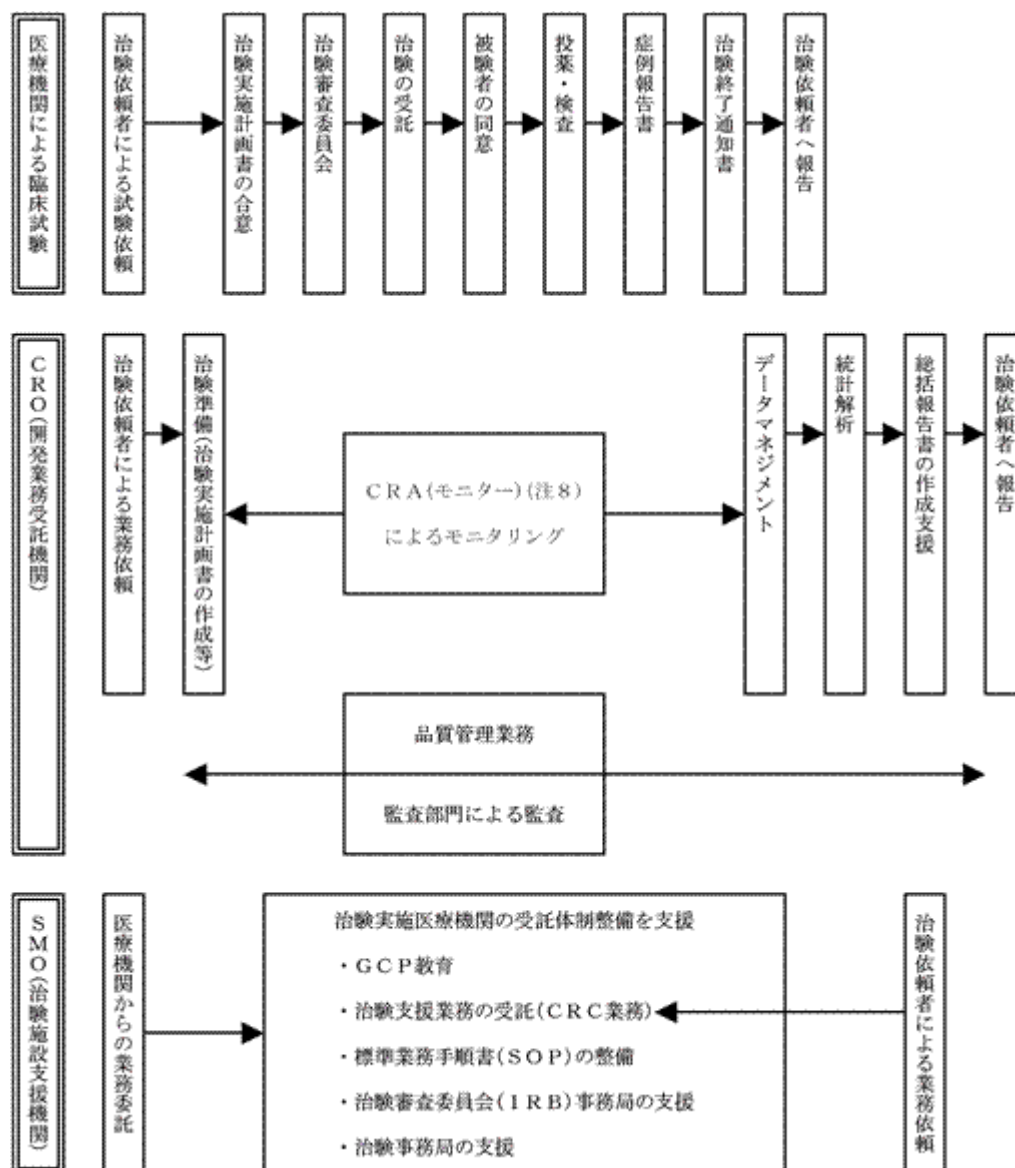
(5) 臨床事業について

前臨床試験の次の段階である臨床試験(治験)は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する試験となります。これは、製薬企業等が実施するものと位置付けられておりますが、ヒトでの試験であることから、製薬企業等は医療機関(医師を含む)に治験への参画を依頼することとなります。すなわち、製薬企業等が医療機関に治験の実施を依頼し、医療機関がそれを受託することにより実施されます。

実施にあたって、製薬企業等(治験依頼者)は、治験の実施準備として、今までの前臨床試験を含めた成績をまとめて評価し、治験実施計画書(注1)案を作成し、その治験実施計画書案に従った治験ができる医師を選び、医師が所属する医療機関に治験の依頼手続きを行います。依頼を受けた医療機関は、治験実施計画書案が倫理的、科学的、医学的妥当性及び当該医療機関における実施可能性の観点から評価するために、治験実施の可否について治験審査委員会(IRB)(注2)に諮り、実施の承認を得て治験の契約を行います。その後、被験者の同意(インフォームド・コンセント)(注3)を得た上で、GCP(注4)、治験実施計画書、標準業務手順書(SOP)(注5)及び薬事法に従って治験を実施します。治験の結果は、症例報告書(注6)として作成され、治験終了通知書(注7)と共に治験依頼者に提出されて治験が終了します。これらの医療機関での治験の実施に関して、治験依頼者は治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施されていることを確認します。以上のように、治験は、製薬企業等と医療機関との間における様々な専門的な管理・運営の下で行われています。

この治験の実施において、CRO(開発業務受託機関)は依頼者である製薬企業等を支援し、SMO(治験施設支援機関)は医療機関を支援しております。

医療機関における臨床試験(治験)とCRO及びSMOの流れは、次のとおりであります。



医薬品開発がグローバル化する中で国際競争を展開する製薬企業は、開発のスピードアップを重点課題としており、開発業務をアウトソーシングする動きや医療機関における治験体制の整備に関するニーズ等が高まっております。近年、CRO及びSMO業界においては、新規参加が相次ぎ競争が激化してきておりますが、当社グループのCROとSMOは共に前臨床事業で築き上げた製薬企業等との強い信頼関係を活かして積極的な展開を行っております。

CROについて

当社は、平成11年6月に臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を新設して臨床試験の受託を開始しており、現在では、主に治験のモニタリング業務や品質管理業務等を行っております。モニタリング業務とは、治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査して、治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施、記録及び報告されていることを保証する業務ですが、当社ではこのモニタリング業務を国内外の製薬企業等から委託を受けて実施しております。また、当社グループは医薬品開発の経験と知識を持つ医師数名を有しており、効率的な臨床試験の実施に関する提案等も行っております。

モニタリング業務においては、受託試験数を増加させるためには、それに見合ったプロジェクトチームを編成する必要があります。当社では現状、プロジェクトリーダーには製薬企業等での医薬品開発の経験豊富な者を充てると共に、徹底した教育プログラムの下でモニターとして育て上げられたプロパー社員の中から、プロジェクトリーダーとしてプロジェクトチームを率いる者を多数輩出しており、今後は受託試験数を増加させていく方針であります。

当社の臨床事業部における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
治験薬概要書の作成支援	前臨床試験成績及び先行して実施された臨床試験成績に基づいてまとめた的確な治験薬概要書の作成を支援しております。
治験実施計画書の作成支援	治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書の作成を支援しております。
同意説明文書の作成支援	被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる文書の作成を支援しております。
治験責任医師の選定 治験実施医療機関の選定	治験を適切に実施できる治験責任医師及び実施医療機関を選定する業務です。
治験薬割付	治験薬の評価にバイアスを避けるために治験薬が特定できないようにする業務です。通常、記号と算用数字を組み合わせて、あるいは算用数字で表示します。
治験の依頼・契約	医療機関への治験の依頼及び契約をする業務です。
モニタリング	治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査し、GCP及び治験実施計画書、標準業務手順書に従って、実施、記録及び報告されていることを保証する業務です。
品質管理	治験の品質管理を目的として行う点検業務です。
データマネジメント（DM：Data Management）	治験データの確認業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書の内容を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱、記入漏れ、不整合等を発見し、モニターを通じて治験責任医師にフィードバックします。データを固定後、統計解析業務担当者に提供する業務です。
統計解析業務	データマネジメント業務を通じて作成されたデータベースを用いて治験実施計画書に定めた統計手法に基づき有効性、安全性の統計解析を行う業務です。
総括報告書の作成支援	治験の終了後、治験の目的、方法及び成績等をまとめた治験に関する報告書の作成を支援しております。
電子申請支援	電子媒体での各種申請が増えてきており、これを支援しております。
官公庁への申請書類提出支援	官公庁への各種申請書類の作成や手続きを支援しております。
薬事コンサルティング	新薬の開発から申請、承認、製造販売後までにわたる様々な薬事コンサルティング業務です。

S M Oについて

当社グループでは、連結子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所において、平成12年1月にS M O事業を開始しております。現在、治験実施の提携施設として約60の医療機関と提携しており、治験実施医療機関の職員に対するG C P教育やG C Pを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書の作成支援等を行っております。また、適切な治験を適切な医療機関で適切な時期に実施・終了できるように、看護師や薬剤師等の資格を持つ正社員を育成して提携医療機関に常駐させるよう、取り組んでおります。治験領域としては、呼吸器系疾患、消化器疾患等のいわゆる生活習慣病の慢性疾患への治験支援が比較的多くなってはおりますが、今後はがん治療、急性期疾患等の治験支援にも積極的に取り組む方針であります。

株式会社新日本科学臨床薬理研究所における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
G C P教育	治験実施医療機関の職員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務員等)にG C P教育を行っております。
C R C業務の受託	教育研修を行った看護師、薬剤師及び臨床検査技師のC R Cが、治験を担当する医師が行う業務を支援し、治験業務の効率化及び治験の品質向上について支援しております。
標準業務手順書(S O P)の整備	新G C Pを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書(S O P)作成について支援しております。
治験審査委員会(I R B)の整備	治験実施医療機関に既に治験審査委員会(I R B)が設置されている場合は、構成条件等が適切であるかを調査し、必要に応じて支援しております。
治験事務局の支援	治験実施医療機関に治験事務局がある場合は、その治験事務局との協議により治験業務をスムーズに進めるよう支援しております。また、治験に必要な契約書、症例報告書、原資料等の整備・保管・管理を支援し、治験依頼者からのモニター訪問時に治験事務局の対応を支援しております。

- (注1) 治験実施計画書(Protocol) : 治験依頼者(製薬企業等)が治験責任医師と協議の上作成するもので、治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書です。
- (注2) 治験審査委員会(I R B : Institutional Review Board) : 治験を実施する医療機関に設置される委員会で、医学、薬学、看護学、法学、倫理学等の専門家により構成されています。その医療機関が依頼を受けた治験を実施すべきかどうか等について、独立した立場で審査します。
- (注3) インフォームド・コンセント(Informed Consent) : 被験者が、治験の目的や方法等、あらゆる角度から十分な説明がなされた上で、自由な意志によって治験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印(又は署名)と日付けが記入された同意書をもって証明されます。
- (注4) G C P : Good Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことです。即ち、医薬品の製造販売承認申請の際に提出すべき資料収集のために行われる臨床試験(治験)を、十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。平成元年10月に厚生省薬務局長通知として公表され、翌平成2年10月から実施に移されました。その後、より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直された新G C Pが、平成9年3月に厚生省令として制定され、平成10年4月から本格施行されました。また、平成15年6月、平成16年4月、平成18年3月、平成20年2月、平成21年10月及び平成22年10月に前記省令の一部が改正され、現在に至っております。
- (注5) 標準業務手順書(S O P : Standard Operating Procedures) : 治験に係る各々の業務が品質を確保する目的で、恒常的かつ適正に実施されるよう手順を標準化したものです。
- (注6) 症例報告書(C R F : Case Report Form) : 治験の成績等を治験依頼者に報告するために、治験実施計画書において規定されている各被験者の全ての情報を記録したものです。
- (注7) 治験終了通知書 : 治験終了後に医療機関が作成し、治験依頼者に提出するものです。
- (注8) C R A : Clinical Research Associateの略語で、一般的には「モニター」と称します。治験依頼者により指名されたモニターが治験の進行状況を調査し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、薬事法に規定する基準に従って、実施、記録及び報告されることを保証するモニタリング業務を行います。

(6) トランスレーショナル リサーチ事業について

トランスレーショナル リサーチ(Translational Research)とは、国内外の大学・バイオベンチャー・研究機関における基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行うことによって、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化へつなげていくことであります。当社グループは、前臨床から臨床に至る医薬品開発の全プロセスを受託できる機能を有しており、長年の経験と実績を通じて、有望なシーズ技術や新規物質を評価・事業化する技術的な支援はもとより、人材面・資金面・経営面の支援を行うことも可能であります。

こうした背景のもと、当社では、経鼻投与製剤を自社開発しており、臨床試験等を進めております。また、この経鼻投与製剤の開発に加えて、坑うつ系の作用発現時間を早める新薬の開発並びに疾病原因となる遺伝子に効果的に作用する核酸合成技術や当該技術を用いた核酸医薬品の開発を目的に米国ハーバード大学と連携し、開発を進めております。今後もトランスレーショナル リサーチ事業では、経鼻投与製剤の開発にさらに注力し、また、大学やバイオベンチャーから寄せられた情報を、当社の受託事業により培われた経験と能力に基づき迅速に分析・評価し、事業化のプロセスと可能性を見極めるとともに「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とする」というミッションのもと、グループ事業の一環として取り組んでいく方針であります。

(7) その他事業について

当社グループでは、連結子会社である福澤科技(嘉興)有限公司において、環境分析装置等の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SNBL U.S.A., Ltd. (注) 4, 5	米国ワシントン州	US \$ 60,000	前臨床事業	100.00		・ 役員9名兼任(当社役員7名、従業員2名) ・ 当社銀行借入に対する担保被提供 ・ 資金の貸付
新日本科学(亜州)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特别行政区	千香港 \$ 250,669	前臨床事業	100.00		・ 役員5名兼任(当社役員4名、従業員1名) ・ 半製品等の仕入 ・ 資金の貸付
肇慶創薬生物科技有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省高要市	千US \$ 7,900	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員4名兼任(当社役員2名、従業員2名)
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 200,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員5名兼任(当社役員2名、従業員3名)
ANGKOR PRIMATES CENTER INC.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 8,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員3名兼任(当社役員1名、従業員2名)
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 7,800	前臨床事業	67.00 (67.00)		・ 役員3名兼任(当社役員1名、従業員2名)
美西生物科技(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US \$ 3,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員6名兼任(当社役員4名、従業員2名)
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	インド共和国 カルナタカ州	千ルピー 18,999	前臨床事業	100.00 (50.00)		・ 役員5名兼任
(株)新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員6名兼任 ・ 当社銀行借入に対する担保被提供
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (注) 4	米国メリーランド州	千US \$ 25,000	臨床事業	100.00		・ 役員6名兼任(当社役員5名、従業員1名) ・ 資金の貸付
University Medicines International, LLC.	米国メリーランド州	US \$ 85,000	臨床事業	50.00 (50.00)		・ 役員1名兼任
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	愛知県名古屋 千種区	千円 53,400	臨床事業	75.00		・ 役員3名兼任
(株)グリフィンバイオテック	鹿児島県鹿児島市	千円 24,500	トランス レーショナル リサーチ 事業	83.67		・ 役員5名兼任(当社役員4名、従業員1名)
RKE(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 15,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	86.67		・ 役員4名兼任(当社役員3名、従業員1名)
(株)キラルジェン	鹿児島県鹿児島市	千円 76,300	トランス レーショナル リサーチ 事業	95.02		・ 役員5名兼任(当社役員4名、従業員1名) ・ 資金の貸付
AXIS(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 22,500	トランス レーショナル リサーチ 事業	80.00		・ 役員3名兼任 ・ 資金の貸付
Translational Research USA, Inc.	米国マサチューセツ 州	US \$ 10,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	100.00		・ 役員4名兼任(当社役員2名、従業員2名)
Ruika Therapeutics, Inc.	米国メリーランド州	US \$ 500,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	85.00		・ 役員3名兼任 ・ 資金の貸付
ONTORII, Inc.	米国マサチューセツ 州	US \$ 1,875,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	80.00		・ 役員3名兼任

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SNBL Nature(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 宿泊施設運営委託
(株)畝地不動産	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役員 3 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付 ・ 土地の賃借
SNBL Europe, Ltd.	英国ウェストヨークシャー州	ポンド 1,000	その他事業	100.00		・ 役員 1 名兼任
福澤科技(嘉興)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US \$ 3,050	その他事業	77.77		・ 役員 6 名兼任(当社役員 5 名、従業員 1 名)
(持分法適用関連会社) Genkey, Ltd.	英国サリー州	ポンド 100,000	その他事業	40.00		・ 役員 1 名兼任 ・ 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社であります。
5 SNBL U.S.A., Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,365百万円
	経常損失	474百万円
	当期純損失	495百万円
	純資産額	4,464百万円
	総資産額	9,560百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	1,174 〔191〕
臨床事業	366 〔31〕
トランスレーショナル リサーチ事業	42 〔2〕
報告セグメント計	1,582 〔224〕
その他	50 〔5〕
全社（共通）	109 〔15〕
合計	1,741 〔244〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
909 〔185〕	34.3	6.8	4,484,304

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	536 〔155〕
臨床事業	231 〔11〕
トランスレーショナル リサーチ事業	33 〔3〕
報告セグメント計	800 〔169〕
全社（共通）	109 〔16〕
合計	909 〔185〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については社員を対象とした数値を示しております。
4. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響、また金融危機後の米国バイオテック企業の資金調達力の低下などにより、前臨床市場は業界全体として大きく冷え込みました。

当社グループにおきましては、国内、米国市場での営業活動を強化すると共に、トランスレーショナル リサーチ事業の研究開発の加速、今後成長が期待される中国市場への取り組みを強化しております。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は17,371百万円と前連結会計年度に比べて1,678百万円(8.8%)の減少となりました。営業損失は843百万円（前連結会計年度：営業利益343百万円）となり、経常損失は1,204百万円（前連結会計年度：経常利益436百万円）となり、当期純損失は1,442百万円（前連結会計年度：当期純利益534百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、日米共に引き続き需要が低迷しており、試験の受託契約獲得が厳しい状況が続いております。このような中で、国内、米国・欧州市場での営業活動を強化すると共に、新たに韓国市場の取込みを始めました。

そうした中で、売上高は12,692百万円と前連結会計年度に比べて1,489百万円(10.5%)の減少となりました。営業損失は651百万円（前連結会計年度：営業利益104百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内でのCRO事業、SMO事業共に高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。米国では、Phase 市場が前臨床市場と同様に低迷しておりますが、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.ではコスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行っております。

そうした中で、売上高は4,719百万円と前連結会計年度に比べて111百万円(2.3%)の減少となりました。営業利益は456百万円と前連結会計年度に比べて227百万円(33.3%)の減少となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。

そうした中で、売上高は24百万円となりました。営業損失は770百万円（前連結会計年度：営業損失549百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて1,153百万円(11.3%)減少して、9,070百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、306百万円と、前連結会計年度に比べて1,436百万円(82.4%)の獲得減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,138百万円、減価償却費1,760百万円、売上債権の減少額223百万円、前受金の減少額489百万円及び法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、849百万円と、前連結会計年度に比べて1,322百万円(60.9%)の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出911百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円及び投資有価証券の売却による収入133百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、342百万円(前連結会計年度：1,832百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出4,258百万円及び自己株式の処分による収入512百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	12,273,320	86.0
臨床事業	4,652,488	95.4
トランスレーショナル リサーチ事業	24,365	-
報告セグメント 計	16,950,174	88.6
その他事業	50,592	66.3
合計	17,000,766	88.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	10,385,623	81.0	10,870,901	78.8
臨床事業	5,982,746	135.6	5,777,472	127.3
トランスレーショナル リサーチ事業	22,104	679.1	994	30.5
報告セグメント 計	16,390,474	95.1	16,649,367	90.9
その他事業	33,365	34.8	24,741	43.6
合計	16,423,839	94.8	16,674,109	90.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	12,612,206	89.1
臨床事業	4,673,473	97.0
トランスレーショナル リサーチ事業	24,365	-
報告セグメント 計	17,310,044	91.2
その他事業	61,902	77.3
合計	17,371,947	91.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、販売価格によっております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	2,227,851	11.7	3,716,435	21.4

3【対処すべき課題】

日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、医薬品開発において日本の数倍の規模を有する米国において、SNBL U.S.A., Ltd.はワシントン州に大型試験施設を、テキサス州には霊長類の検疫・繁殖・飼育施設を有し、前臨床事業に取り組んでおり、米国メリーランド州立大学構内には、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、臨床試験事業に取り組んでおります。

アジアにおいては、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定的確保を図っております。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・農獣医学・看護学・理学・化学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA（Clinical Research Associate）やCRC（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでおります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

既に市販されている薬剤の剤型に工夫を施し、鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させる独自のシステムを開発するトランスレーショナル リサーチ事業は、既存事業を強化すると共に、新規のバイオ関連事業を拡充していく柱になると考えております。当社が長年培ってきた技術と知識をもとに、当社の研究施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であります。今後も引き続き大学等との共同研究や自社での研究開発を推進すると共に、バイオベンチャー等を支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）は、平成21年3月期においては黒字化が計られておりましたが、金融危機等の影響により米国前臨床試験が低迷した影響により平成22年3月期並びに平成23年3月期には再び損失を計上しております。また、SNBL U.S.A., Ltd.は、FDA（米国食品医薬品局）によるGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況の現地調査の結果、改善指示書（WL）を2010年8月9日に受領いたしました。ただちに外部コンサルタントも交えて綿密に協議した上で回答書をFDAに送付し、2010年9月20日にFDAにより予定期限内に回答書が受領されたとの確認がなされております。このような状況の中で、現地従業員を昨年3月末対比で391名から354名に（9.5%）削減しました。一方、昨年10月には、新たにCEOを現地にて採用して営業の強化を行うと共に経費につきましても一段の削減に努めており、今般の米国経済の低迷と足元の市場の停滞に臆することなく、高い試験品質を徹底して維持し、巨大な米国市場を確実に取り込み、当社グループの中核事業として強化していく方針であります。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

クオリティーの高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を、さらに中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社に実験動物の繁殖・育成・検疫施設を有している他、中国、インドネシアの繁殖事業者にも調達ルートを確認しております。

加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に繁殖施設を設け、積極的に現地生産に取り組み、クオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因となる考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルですが、当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの特長性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子の類似性が高いことから、前臨床試験における特長性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる特長性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、G L P基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、G L Pに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めるとともに試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) C R O、S M O業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるC R O、S M O業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがG C P省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、かかる訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述 を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成23年3月期における研究開発費は699,322千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進に重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

有価証券報告書提出日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

トランスレーショナル リサーチ事業について

注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、臨床試験を進めております。並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、平成21年3月期においては黒字化が計られておりましたが、金融危機等の影響により米国前臨床市場が低迷した影響により平成22年3月期、平成23年3月期においては損失を計上いたしました。

今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財務支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工いたしました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティーな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成23年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針ですが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画どおりに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当期末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、社債、短期借入金、長期借入金の合計額）は21,898,179千円であり、総資産比で56.7%と相応の水準にあります。また、平成23年3月期には343,449千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針ですが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中15社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	9,527,154	10,013,060	10,326,245	8,724,072	8,293,460	9,078,486
営業利益	556,797	92,860	579,785	235,952	689,330	154,325
経常利益	654,911	433,154	313,980	122,593	1,056,530	147,763
当期純利益	164,506	370,056	578,489	43,960	849,657	592,363
(単体決算)						
売上高	6,121,772	6,437,043	6,760,356	6,138,391	5,738,658	6,882,111
営業利益	510,477	70,592	928,082	337,188	147,830	481,072
経常利益	684,223	106,380	768,573	783,123	438,662	575,611
当期純利益	283,689	1,657,543	387,239	436,068	297,757	1,678,682

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、当社グループの各セグメントにおいて最先端と思われる技術を開発利用しております。

当連結会計年度における研究開発費は、699,322千円であり、各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL U.S.A., Ltd.で実施する前臨床事業における研究開発活動は、委託者に迅速で質の高い試験成績を提供できるよう、事前の予備検討試験の実施及び進行中の試験データを比較検証するためのバックグラウンドデータの蓄積並びに将来における新技術の研究や技術改良を目的に行っております。医薬品の主流が、ワクチンや抗体医薬に代表されるバイオ医薬品の開発に移行する中で、当社は、これらの業界の動きに対応するため、種々の検討を実施しております。例えば、免疫機能を評価するために、フローサイトメーターを用いたリンパ球の詳細な分類や薬物と血球との結合関連を調べております。また、ピアコアを用いて抗薬物抗体の測定を行なうことやサイトカインなどの特殊な生物活性物質の測定を行っております。抗体医薬は霊長類のみに効果がみられるものが多く、霊長類を用いて生殖機能への影響を評価することが必須となりますので、評価に関する基礎的なデータを解析・発表しております。さらに、P3レベルでの霊長類の感染実験が実施可能な施設を活用し、インフルエンザやエイズワクチンなどに関して企業や大学との共同研究を行っております。

その他、ヒトでの薬効や毒性の指標となるバイオマーカーについても検討しており、骨や腎臓におけるバイオマーカーの測定法の研究も行っております。また、鹿児島大学等との共同研究として、循環器、皮膚の実験に有用なミニプタを用いた研究を行っており、医療機器の埋植試験への応用が期待されています。

なお、研究成果については多くの学会等において発表したり、海外の学術雑誌へ論文として受理されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、425,340千円であります。

(2) 臨床事業

当社の臨床事業部は、開発業務受託機関として製薬企業等が実施する臨床試験の運営及び管理に関する業務を製薬企業等から受託しております。当社は製薬企業等から臨床試験を受託するにあたり、当該臨床試験に関する対象疾患等についての情報並びにデータを得て支援業務にあたっております。こうした臨床試験に携わる上での事前の検討及び情報収集に関わる費用を研究開発費として、3,731千円計上しております。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

当社のNDS事業カンパニーや連結子会社の一部におきましては、基礎技術や創薬シーズの付加価値を高めて実業化するという視点に立ったトランスレーショナル リサーチを推進しております。例えば、NDS事業カンパニーにおきましては、当社が独自で開発した経鼻担体技術と経鼻デバイス技術を組み合わせた薬効成分を鼻の粘膜から効率的に吸収させる経鼻投与システム（ μ coTM system、ミューコ システム）を確立し、複数の開発パイプラインを持つに至っております。グラニセトロン経鼻投与製剤（制吐剤）については、米国における臨床第 Ⅲ 相試験において、嘔気・嘔吐に対する完全抑制効果が90.9%（2.0mg用量投与の場合）が患者さんで認められました。また、偏頭痛を速やかに緩和させることが期待されるゾルミトリブタン経鼻剤やインフルエンザウイルスに対するより確実な感染予防が期待されるインフルエンザワクチン経鼻剤などの研究開発にも注力しております。

その他、連結子会社であるAXIS株式会社は、筋・骨格系疾患を中心に新薬の開発を行っており、キッセイ薬品工業株式会社との間で、「ピロカルピン塩酸塩」の国内における線維筋痛症治療薬としての開発・販売等に関するライセンス契約を締結しました。本契約に伴い、AXIS株式会社は、契約一時金及び本剤の開発進捗に応じたマイルストーンに加えて、上市後は本剤の売上に応じたロイヤリティを受ける権利を有することとなりました。

株式会社キラルジェン（東京大学准教授との共同出資）は、核酸合成における基盤技術の開発を実施しており、公的研究支援事業に採択されております（JST・A-STEP事業、2009年より4年間）。Ontrii, Inc.（ハーバード大学教授との共同出資）は、核酸医薬が体内で効率よく利用されるための技術開発を行っております。Ruika Therapeutics Inc.（ハーバード大学との共同出資）は、新規メカニズムの抗うつ薬の開発を行っております。

以上の活動における研究開発費は、260,220千円であります。

(4) その他

福澤科技（嘉興）有限公司では、環境分析装置の開発・販売を行っております。この活動における研究開発費は、10,029千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響、また金融危機後の米国バイオテック企業の資金調達力の低下等により、前臨床市場は業界全体として大きく冷え込みました。

当社グループにおきましては、国内、米国市場での営業活動を強化すると共に、トランスレーショナル・リサーチ事業の研究開発の加速、今後成長が期待される中国市場への取り組みを強化しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は17,371百万円と前連結会計年度に比べて1,678百万円(8.8%)の減少となりました。営業損失は843百万円（前連結会計年度：営業利益343百万円）となり、経常損失は1,204百万円（前連結会計年度：経常利益436百万円）となり、当期純損失は1,442百万円（前連結会計年度：当期純利益534百万円）となりました。

前臨床事業

当事業部門におきましては、日米共に引き続き需要が低迷しており、試験の受託契約獲得が厳しい状況が続いております。このような中で、国内、米国・欧州市場での営業活動を強化すると共に、新たに韓国市場の取込みを始めました。

そうした中で、売上高は12,692百万円と前連結会計年度に比べて1,489百万円(10.5%)の減少となりました。営業損失は651百万円（前連結会計年度：営業利益104百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内でのCRO事業、SMO事業共に高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。米国では、Phase 市場が前臨床市場と同様に低迷しておりますが、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.ではコスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行っております。

そうした中で、売上高は4,719百万円と前連結会計年度に比べて111百万円(2.3%)の減少となりました。営業利益は456百万円と前連結会計年度に比べて227百万円(33.3%)の減少となりました。

トランスレーショナル・リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。

そうした中で、売上高は24百万円となりました。営業損失は770百万円（前連結会計年度：営業損失549百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、G L PやG C Pといった法的規制に対する適合性の調査等で高い評価を受けております。しかしながら、クライアントの創薬開発競争が激化し国際化、高度化及び大型化してゆく中で、当社グループは、サービスの質を継続的に高めていくとともに、グローバル化し複雑化してゆく顧客ニーズに対する確に対応しつつ成長を維持していくために、設備、人材面での投資が不可欠となっております。人材の育成には時間を要する部分があり、また施設に対する投資も規模の経済性の観点からも先行的に行う必要が生じます。

とりわけ、日本よりもはるかに巨大な市場を有する米国等の海外クライアントからのニーズに迅速かつ的確に対応してゆくためには、海外の規格や法的規制に対応可能な体制を整えることが戦略的に重要であると考えております。海外の規格や基準に適合性をもつためには、十分なる準備や適合性に関する調査への対応が必要であります。

したがって、事業のグローバルな競争力の向上と事業規模拡大のためには、これらに継続的に取り組む必要があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて当社グループは、強固な地位を占める国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場およびアジア市場において事業拡大を図る方針であります。

米国の前臨床事業においては、当社グループのサービス並びに施設の質の高さが米国の大手製薬企業からも高い評価を得ております。市場規模が日本の数倍あると予想される米国でのビジネスチャンスを逃さぬよう金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実と再整備に力を注ぎ、クォリティの高いレポートを提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持していく方針であります。

また、臨床事業においては、長年培ってきた日本国内でのノウハウと米国でのネットワークを駆使し、米国メリーランド州立大学のバイオパーク内の臨床試験施設で、米国内での臨床試験事業を強化させるべく医師を含めた医療従事者の拡充、育成に取り組んでいくことで、米国において前臨床から臨床へのバリューチェーンの構築と拡大を図ってまいります。

アジア市場においては、中国を中心に今後市場の拡大が予想されることから前臨床事業および臨床事業の受託体制を整備し、さらなる強化を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態変動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,250百万円(7.8%)減少し、38,647百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金、並びに棚卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,222百万円(10.2%)減少して19,560百万円となりました。固定資産につきましては、減価償却により建物及び構築物が減少した結果、1,028百万円(5.1%)減少して19,087百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円(4.1%)減少し、30,782百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が増加しましたが、未払法人税等及び前受金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ415百万円(2.7%)減少して14,751百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ901百万円(5.3%)増加して16,031百万円となりました。

純資産は、配当金の支払、自己株式の処分及び当期純損失の計上があり、また為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,934百万円(19.7%)減少し、7,865百万円となりました。

(5) 資本の財源および資金流動性に関する分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高については前連結会計年度末と比べて1,153百万円(11.3%)減少し、9,070百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローでは306百万円と、前連結会計年度末に比べて1,436百万円(82.4%)の獲得減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,138百万円、前受金の減少額489百万円、利息の支払額334百万円及び法人税等の支払額226百万円であります。

また、投資活動におけるキャッシュ・フローでは849百万円と、前連結会計年度末に比べて1,322百万円(60.9%)の使用減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出911百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円及び投資有価証券の売却による収入133百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、342百万円(前連結会計年度末：1,832百万円の獲得)の使用となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額500百万円、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出4,258百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な新薬開発における国際化、大型化、高度化等の動向に鑑みますと、環境の変化に対応して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

前臨床事業においては、より付加価値が高く、かつ顧客満足度の高いサービスを、効率的かつ迅速に提供していく方針です。この前提条件として、より品質の高い実験動物を顧客ニーズに従い安定供給していく重要性が一層高まってきているために、国内、米国をはじめ中国、アジア地域の当社施設からの安定的な供給体制の確立に取り組んでおります。

また臨床事業におきましては、規模的な成長のみに捉われることなく、より質の高いサービスが提供できますよう、さらに人材の育成に注力するとともに、蓄積されてきたノウハウとネットワークを活用し、米国での臨床試験事業の拡大に、取り組んでまいります。

トランスレーショナル・リサーチ事業におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。

医薬品開発プロセスにおいて、創薬研究から、前臨床事業、臨床事業までを総合的に展開していくと共に、市場につきましても、国内のみならずより需要の大きな北米市場、中期的に成長性を見込める中国市場にもバリューチェーンを展開し、特定の事業や市場に依存することなく、中期的成長性を確保していくことが今後の方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,083,381千円であります。安定した試験環境を構築するために、前臨床事業における試験施設の改修等の設備投資を中心に行いました。

セグメント別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

提出会社においては、本店(安全性研究所)試験施設の改修等及び薬物代謝分析センターの機器のリース・購入・修繕等の設備投資を行いました。設備投資金額は、419,860千円であります。

SNBL U.S.A., Ltd.においては、前臨床施設の改修等を行っております。設備投資金額は164,185千円ではありません。

(2) 臨床事業

(株)新日本科学臨床薬理研究所においては、臨床試験施設の増築・改修等を行いました。設備投資金額は113,717千円であります。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

ONTORII, Inc.においては、研究開発に関する設備投資を行いました。設備投資金額は、47,026千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
本店・安全性研究所 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	研究施設等	3,484,503	87,748	475,163	626,486 [89,860]	-	95,567	4,769,468	476 [126]
有明事業所 (鹿児島県志布志市)	前臨床事業	飼育施設等	-	-	-	4,280 [15,455]	-	-	4,280	- [-]
指宿事業所 (鹿児島県指宿市)	前臨床事業	事務所等	2,091,387	15,021	49,039	299,000 [3,331,850]	-	3,520	2,457,968	20 [14]
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	研究施設等	400,407	9,815	188,280	516,963 [16,147]	79,445	8,478	1,203,390	120 [30]
バイオアナリシス リサーチセンター (群馬県高崎市)	前臨床事業	研究施設等	58,163	-	315	481,577 [30,673]	-	-	540,056	4 [-]
東京本社 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	27,635	3,631	18,979	37,466 [388]	-	11,014	98,727	154 [7]
大阪支社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	14,965	-	6,566	-	-	-	21,532	134 [7]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
(株)新日本科学 臨床薬理研究所	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	306,726 (306,370)	507 (507)	9,186 (8,453)	198,105 [2,291] (198,105)	-	-	514,526 (513,437)	17 [1]
	大阪本社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	2,700	-	362	-	-	3,062	35 [1]	
	福岡支社 (福岡市博多区)	臨床事業	事務所等	2,378	-	277	-	-	2,655	19 [-]	
	宮崎分室 (宮崎県宮崎市)	臨床事業	事務所等	-	-	477	-	-	477	4 [1]	
	東京事業所 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	-	-	-	-	-	-	1 [1]	
(株)敵地不動産	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	その他	土地	-	-	-	623,178 [197,983]	-	-	623,178 [197,983]	- [-]

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
SNBL U.S.A., Ltd.	本社 (米国ワシントン州)	前臨床事業	研究施設等	3,892,524	186,615	176,817	473,274 [2,261,381]	-	7,470	4,736,702	419 [6]
肇慶創薬生物 科技有限公司	本社 (中華人民 共和国広 東省高要 市)	前臨床事業	飼育施設等	463,035	3,457	100,643	-	-	6,316	573,452	66 [-]
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	本社 (米国メ リーランド 州)	臨床事業	試験施設等	1,088,545	51	71,379	-	-	3,123	1,163,098	55 [14]

(注) 1 提出会社の東京本社及び大阪支社、(株)新日本科学臨床薬理研究所の本店、大阪本社、福岡支社、宮崎分室、東京事業所の建物は賃借中でありませ

- 2 (株)敵地不動産の所有する土地の多くは、提出会社へ賃貸しております。
- 3 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア及び土地利用権であります。
- 4 上記の()は内書きで、連結会社以外への賃貸設備を表示しております。
- 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりませ
- 6 現在休止中の設備はありませ
- 7 従業員数欄の[]内は外書きで、臨時従業員数を表示しております。
- 8 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本店 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	試験研究機器等	4年～5年	4,887	1,971

9 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
本店	鹿児島県鹿児島市	前臨床事業	試験設備等	305,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありませ

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月18日 (注)	350,000	34,344,000	254,800	5,391,050	254,800	6,073,450

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)を実施したため、発行済株式総数は34,344,000株となりました。

発行価額 1,456円

資本組入額 728円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	27	56	30	11	7,678	7,830	
所有株式数(単元)	-	29,118	2,645	134,278	1,742	167	175,475	343,425	1,500
所有株式数の割合(%)	-	8.48	0.77	39.10	0.51	0.04	51.10	100.00	

(注) 当期末における自己株式は199株で「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	5,212	15.18
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	1,654	4.82
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 妙子	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	784	2.28
計		24,002	69.89

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,400	343,424	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	34,344,000		
総株主の議決権		343,424	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦 町2438番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は、平成22年12月20日を処分期日として、第三者割当による自己株式処分を行っております。
なお、当事業年度末現在の保有株式数は199株です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	16
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,400,000	512,400		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	199		199	

(注) 平成22年12月3日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分(1,400,000株)を行っております。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金配当等を取締役会決議により行う旨の定款変更を行っております。

当社の剰余金の配当は年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成23年5月31日開催の取締役会決議により、1株につき3円としております。

内部留保金の使途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月31日 取締役会決議	103,031	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,475	1,999	1,833	1,053	648
最低(円)	1,200	1,302	272	302	218

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月10日までは東京証券取引所(マザーズ)における株価を、平成20年3月11日以降については東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	413	380	416	421	400	395
最低(円)	358	334	362	378	366	218

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永田 良一	昭和33年8月11日生	昭和56年9月 当社取締役(非常勤)就任 昭和58年4月 当社取締役研究主任就任 昭和59年4月 取締役研究副部長就任 平成2年3月 当社代表取締役専務就任 平成3年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年3月 医学博士 平成3年7月 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任 平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任 平成18年3月 財団法人メディポリス医学研究財団理 事長就任(現任)	(注)2	2,160,000
代表取締役 副社長		関 利彦	昭和29年12月11日生	平成9年4月 株式会社ナック入社 平成12年10月 エキサイト株式会社入社 平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任 平成15年4月 当社経営管理室長就任 平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長 就任 平成16年4月 当社取締役副社長兼経理部長就任 SNBL U.S.A., Ltd. ディレクター就任 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼経理部長就任 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取 締役就任(現任)	(注)2	13,400
取締役 副社長	NDS事業担当 NDS事業カン パニープレジ デント	福崎 好一郎	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成9年7月 当社取締役研究管理部長就任 平成12年4月 SNBL U.S.A., Ltd. プレジデント就任 平成14年10月 医学博士 平成16年4月 当社専務取締役前臨床事業カンパニー ヴァイスプレジデント兼安全性研究所 長就任 SNBL U.S.A., Ltd. ディレクター就任 平成17年4月 当社専務取締役前臨床事業カンパニー プレジデント兼安全性研究所長就任 平成17年7月 当社専務取締役薬物代謝分析センター 長就任 平成19年1月 当社専務取締役コントラクトリサーチ 事業カンパニープレジデント就任 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代 表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社専務取締役CR事業カンパニープレ ジデント兼前臨床事業部長就任 平成22年6月 当社取締役副社長CR事業担当CR事業カ ンパニープレジデント就任 平成23年1月 当社取締役副社長NDS事業担当NDS事業 カンパニープレジデント就任(現任)	(注)2	180,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	TR事業担当兼 新規事業担当 TR事業カンパ ニープレジデ ント兼NDS事 業カンパニー ヴァイスプレ ジデント	高梨 健	昭和39年 5月23日生	昭和62年 4月 三菱商事株式会社入社 平成 8年12月 SUASA KRISTAL(M)BERHAD入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 当社入社 経営戦略本部 理事 平成15年 6月 当社経営推進本部新規事業室長就任 平成16年 4月 当社執行役員トランスレーショナル リサーチ事業カンパニーヴァイスプレ ジデント兼経営企画副部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成16年 6月 米国公認会計士登録 当社専務取締役経営企画部長兼トラン スレーショナル リサーチ事業カンパ ニープレジデント就任 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取 締役就任 平成18年 3月 財団法人メディポリス医学研究財団副 理事長就任(現任) 平成21年 1月 当社専務取締役グループ企業担当就任 平成21年 6月 当社専務取締役TR事業カンパニープレ ジデント就任 平成22年 6月 当社専務取締役TR事業担当兼新規事業 担当TR事業カンパニープレジデント就 任 平成23年 1月 当社専務取締役TR事業担当兼新規事業 担当TR事業カンパニープレジデント兼 NDS事業カンパニーヴァイスプレジデ ント就任(現任)	(注)2	11,600
常務取締役	国内CR事業担 当 CR事業カンパ ニープレジデ ント兼営業統 括本部長	鮫島 秀暢	昭和30年 5月29日生	昭和56年 4月 鐘紡株式会社入社 平成元年 3月 当社入社 平成 8年10月 獣医学博士 平成 9年 4月 当社取締役就任 平成14年 7月 当社常務取締役安全性研究所長就任 平成15年 6月 当社専務執行役員就任 平成16年 4月 当社上席執行役員コンプライアンス推 進部長就任 平成18年 7月 当社常務執行役員前臨床事業カンパ ニーヴァイスプレジデント兼営業統括 部長就任 平成19年 6月 当社常務取締役コントラクトリサーチ 事業カンパニーヴァイスプレジデント 兼営業統括部長就任 平成19年 9月 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成20年 4月 当社常務取締役コントラクトリサーチ 事業カンパニーヴァイスプレジデント 兼営業統括本部長兼営業統括本部 フェーズ 事業部長就任 平成21年 6月 当社常務取締役CR事業カンパニーヴァ イスプレジデント兼営業統括本部長就 任 平成22年 6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取 締役就任(現任) 平成23年 1月 当社常務取締役CR事業担当CR事業カン パニープレジデント兼営業統括本部長 就任 平成23年 6月 当社常務取締役国内CR事業担当CR事業 カンパニープレジデント兼営業統括本 部長就任(現任)	(注)2	177,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社長補佐(特命事項担当)	洲加本 孝幸	昭和25年 8 月22日生	昭和48年 4 月 鐘紡株式会社入社 昭和59年12月 薬学博士 平成11年 4 月 日本オルガノン株式会社入社 平成14年11月 当社入社 当社前臨床事業カンパニー 安全性研究所研究運営部長就任 平成15年 5 月 当社前臨床事業カンパニー安全性研究 所安全性研究部長就任 平成15年 7 月 当社前臨床事業カンパニー安全性研究 所安全性研究 5 部長就任 平成16年 4 月 当社前臨床事業カンパニー安全性研究 所所長室長就任 平成17年 4 月 当社前臨床事業カンパニー安全性研究 所所長室長兼研究 3 部長就任 平成19年 1 月 当社執行役員コントラクトリサーチ事 業カンパニー安全性研究所副所長兼所 長室長就任 平成20年 4 月 当社執行役員コントラクトリサーチ事 業カンパニー安全性研究所副所長就任 平成20年 7 月 当社執行役員コントラクトリサーチ事 業カンパニー安全性研究所長就任 平成21年 6 月 当社執行役員CR事業カンパニー安全性 研究所長就任 平成22年 6 月 当社取締役CR事業カンパニー国内前臨 床事業担当兼安全性研究所長就任 平成23年 6 月 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 当社取締役社長補佐(特命事項担当) 就任(現任)	(注)2	4,300
取締役	経営管理本部 長	二反田 真二	昭和43年 9 月18日生	平成 3 年 4 月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年 5 月 当社入社 平成18年 6 月 当社経理部長兼ビジネスIT推進部長就 任 平成20年 4 月 当社執行役員管理本部長兼経理部長就 任 平成21年 1 月 当社執行役員経営管理本部長就任 平成22年 6 月 当社取締役経営管理本部長就任(現 任) 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取 締役就任(現任) 平成22年10月 SNBL U.S.A.,Ltd.ディレクター就任 (現任)	(注)2	2,500
取締役	CR事業カンパ ニー国内臨床 事業担当	中島 久夫	昭和23年 1 月 1 日生	昭和45年 4 月 武田薬品工業株式会社入社 平成19年 4 月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代 表取締役社長就任(現任) 平成22年 6 月 当社取締役CR事業カンパニー国内臨床 事業担当(現任)	(注)2	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	米国CR事業 担当	山川 健志	昭和39年3月8日生	昭和61年4月 平成8年4月 総務省入省 外務省在米国日本国大使館一等書記官 就任 平成11年8月 内閣府国際平和協力本部総務課長補佐 就任 平成13年7月 総務省官房企画官就任 平成15年1月 内閣官房地域再生本部企画官就任 平成16年7月 当社入社 平成16年10月 SNBL Clinical Pharmacy Center, Inc. COO & President就任 平成17年5月 当社執行役員就任 平成19年10月 Genji, Inc. CEO & President就任 平成22年10月 当社入社 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任(現任) SNBL Clinical Pharmacy Center, Inc. CEO就任(現任) 平成23年1月 当社常務執行役員米国CR事業担当就任 平成23年6月 当社取締役米国CR事業担当就任(現 任)	(注)2	
常勤 監査役		大西 瑞男	昭和15年7月9日生	昭和43年3月 鹿児島大学医学部助手 昭和50年7月 医学博士 昭和50年8月 鹿児島大学医学部助教授 昭和59年9月 当社入社 平成2年3月 当社取締役就任 平成3年10月 当社専務取締役就任 平成11年5月 当社監査役就任 平成13年7月 株式会社ビーエムティーハイブリッド 代表取締役社長就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	900
監査役		馬場 竹彦	昭和33年9月14日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 松村法律事務所(現 野田・馬場法律事 務所)入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,700
監査役		萩元 美恵野	昭和49年1月10日生	平成10年10月 上川路会計事務所入所 平成14年4月 公認会計士登録 上川路美恵野会計事務所開設 平成14年7月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,700
計						2,557,900

- (注) 1. 監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役大西瑞男氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
恩地 亨輔	昭和18年2月7日生	昭和36年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成10年12月 当社入社 平成12年4月 SNBL U.S.A.,Ltd. ヴァイスプレジデント就任 平成13年11月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年7月 当社常務取締役臨床開発事業本部長就任 平成15年6月 当社取締役専務執行役員就任 平成16年4月 当社専務取締役臨床事業カンパニープレジデント兼臨床開発事業本部長 平成17年6月 SNBL U.S.A.,Ltd. ディレクター就任 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締役副社長就任 平成17年7月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社相談役名誉副会長就任(現任)	43,300
上山 幸正	昭和38年1月15日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 高山法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所入所 平成13年8月 上山法律事務所開設	

- (注) 1. 上山幸正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時であります。

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の8名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	Head, SNBL Global Scientific Resources	スティーブン・マイヤー
執行役員	TR事業カンパニーヴァイスプレジデント	角崎英志
執行役員	CR事業カンパニー薬物代謝分析センター長	鶴藤雅裕
執行役員	HR本部長	松本敏
執行役員	CR事業カンパニー臨床事業部長	坂下総亮
執行役員	NDS事業カンパニーNDS事業部長	治田俊志
執行役員	社長室長	平間英之
執行役員	CR事業カンパニー安全性研究所長	大島洋次郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本方針としております。この基本方針のもと、「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事」を企業使命とし、株主、投資者の皆様をはじめ、お客様、従業員、社会等からの信頼を高め、「存在を必要とされる企業」となるべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(経営管理体制の状況)

当社は、監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関である取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役9名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。なお、取締役については、20名以内とする旨定款で定めており、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。また、社外取締役は選任しておりません。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨、定款で定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨、また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業クオリティの向上を図ります。

(監査役監査、会計監査及び内部監査の状況)

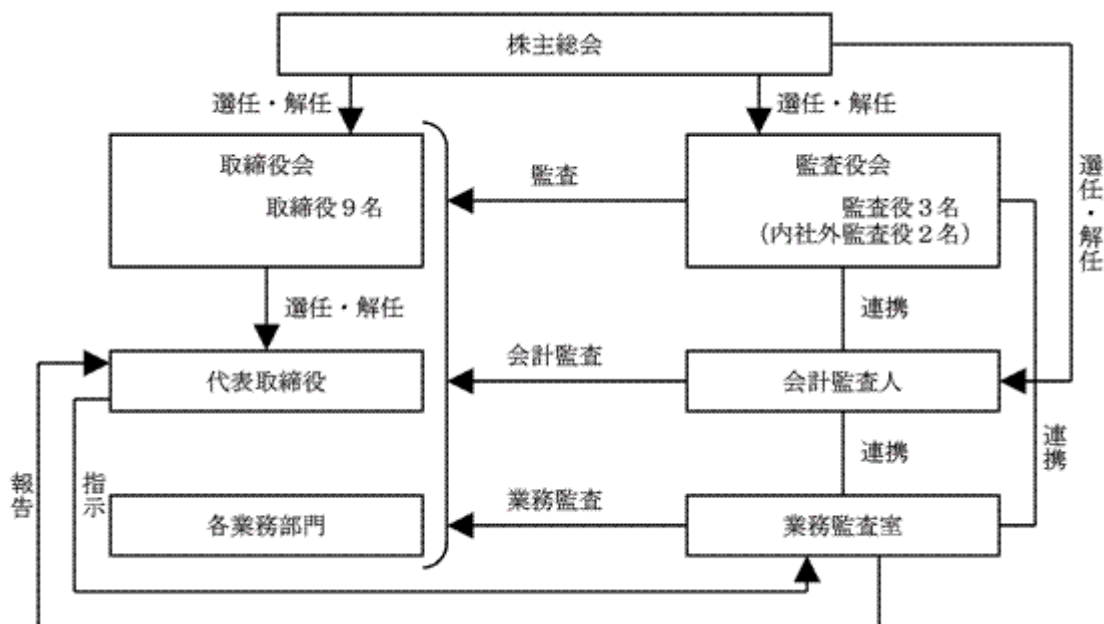
経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。また、有価証券報告書提出日現在監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。社外監査役につきましては、社内取締役と直接利害関係のない、弁護士及び公認会計士の資格を有する有識者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査は有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

内部監査につきましては、当社では職務権限規程に基づき社内ルールを設け、業務執行の担当部署、役員・従業員の責任を明確化しております。また、独立組織である業務監査室(2名)を設置し、内部監査の実施、リスク管理、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

(監督・監査における連携等)

監査役及び会計監査人並びに業務監査室は、年間予定等の定期的打合せを含め、共有が必要な事項について随時情報の交換を行い、必要に応じて監査役は会計監査人及び業務監査室に対して監査役会への出席を求めることができる体制としており、相互の連携を高めております。また、社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき、監査業務を行っており、監査役会において各監査役より報告を受け協議するほか、取締役会に出席し適宜意見を表明しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。



(現状の体制を採用している理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスに期待されている「適正かつ効率的な業務執行」及び「適切な監督機能」という二つの大きな側面から、取締役会が監査役会等と連携する体制を採用しております。

「適正かつ効率的な業務遂行」の側面においては、取締役会による迅速な意思決定が可能であるという点で効率性が高く、「適切な監督機能」の側面においては、社内監査役に加えて、弁護士として豊富な知見を有する監査役及び公認会計士として豊富な知見を有する監査役をそれぞれ社外監査役として選任することにより、業務執行に係る機関に対し、外部からの経営監視機能が十分なチェックが行われるという点で、監督機能が高いものと判断しております。

(コンプライアンス)

当社のすべての役職員は、職務の遂行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「新日本科学コンプライアンス行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の遂行を図ります。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図り、法令違反その他のコンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、GLPやGCP等の法的規制に準拠して受託試験を進めることが必要となっており、受託試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部やGCP監査室を設置しております。また、前臨床事業に関わる施設等の安全な管理運営を図るために、施設のセキュリティ管理に精通した施設企画部を社長室内に設置しております。

子会社の運営方針の決定や重要な研究開発、設備投資、投融資等の意思決定にあたっては、経営戦略会議において、事業戦略上の目的とリスクについての状況の把握をふまえて十分な検討を行っております。

また、業務の執行にあたっては必要な権限者の承認を得て実行する体制を整えており、リスク管理を重視した体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	248,450	248,450	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,100	14,100	-	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

(注) 上記役員報酬の他に、当社代表取締役社長永田良一は、連結子会社SNBL U.S.A., Ltd. からの報酬として、2,718千円を受けております。当該報酬は米国内での円滑な業務執行のために支払われているものであります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,400	2名	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の報酬額は、取締役会において決定しております。取締役会で代表取締役社長に一任するとの決議がされた場合も、代表取締役社長の独断で決定するのではなく、人事、経理等を担当する取締役が報酬に関する内規の原案を作成の上、代表取締役社長に提出して、担当取締役等と協議して支払基準を作成しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

会計監査の体制

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

	業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員	寺田 昭仁	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	筆野 力	
	坂井 知倫	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

馬場竹彦氏は、弁護士として法的観点から豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

萩元美恵野氏は、税理士、公認会計士として豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 48,466千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツムラ	17,776	48,263	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツムラ	18,569	48,466	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	18,845	8,527	-	132,870	(注)
上記以外の株式	59,110	62,482	2,444	-	2,333

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,332	-	51,332	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,332	-	51,332	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を検討、協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636,618	8,087,085
受取手形及び売掛金	2,346,961	2,094,862
有価証券	710,106	1,042,205
たな卸資産	3 7,948,773	3 7,481,520
繰延税金資産	586,498	443,956
その他	635,918	458,084
貸倒引当金	82,399	47,326
流動資産合計	21,782,477	19,560,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2 18,613,724	1 2 18,170,934
減価償却累計額	5,260,683	5,971,215
建物及び構築物(純額)	13,353,040	12,199,719
機械装置及び運搬具	1,637,757	1,617,389
減価償却累計額	1,199,910	1,265,440
機械装置及び運搬具(純額)	437,846	351,949
工具、器具及び備品	2 6,377,137	2 6,366,053
減価償却累計額	4,614,662	5,039,979
工具、器具及び備品(純額)	1,762,474	1,326,073
土地	1 2,692,577	1 3,260,332
リース資産	-	82,900
減価償却累計額	-	3,454
リース資産(純額)	-	79,445
建設仮勘定	163,347	224,843
有形固定資産合計	18,409,286	17,442,364
無形固定資産	198,851	157,466
投資その他の資産		
投資有価証券	408,340	578,019
長期貸付金	95,499	101,364
繰延税金資産	610,710	513,829
その他	529,707	430,472
貸倒引当金	135,941	135,941
投資その他の資産合計	1,508,316	1,487,744
固定資産合計	20,116,454	19,087,576
資産合計	41,898,932	38,647,965

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,925	122,305
短期借入金	1 4 5,065,213	1 4 5,929,931
未払法人税等	194,150	57,532
前受金	7,846,398	6,886,300
事業整理損失引当金	-	34,517
その他	1,860,966	1,720,696
流動負債合計	15,166,653	14,751,284
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1 16,874,175	1 15,834,750
繰延税金負債	8,290	25,917
その他	-	120,636
固定負債合計	16,932,466	16,031,304
負債合計	32,099,119	30,782,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	1,005,244	886,620
自己株式	863,518	122
株主資本合計	11,606,226	10,577,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	5,177
為替換算調整勘定	1,881,656	2,766,097
その他の包括利益累計額合計	1,878,500	2,771,275
少数株主持分	72,086	58,893
純資産合計	9,799,812	7,865,376
負債純資産合計	41,898,932	38,647,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,050,317	17,371,947
売上原価	12,825,310	12,149,313
売上総利益	6,225,007	5,222,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	388,387	319,645
給料及び手当	1,760,561	1,779,886
退職給付費用	30,642	26,920
福利厚生費	324,775	334,270
保険料	40,223	29,439
消耗品費	105,855	111,451
賃借料	146,712	153,344
減価償却費	354,012	388,119
旅費交通・車両費	205,046	212,935
支払手数料	474,016	575,263
飼育動物維持管理費	583,617	666,428
研究開発費	4 699,750	4 699,322
貸倒引当金繰入額	11,493	4,445
その他	756,079	764,815
販売費及び一般管理費合計	5,881,174	6,066,289
営業利益又は営業損失()	343,832	843,656
営業外収益		
受取利息	12,904	9,377
受取配当金	2,912	6,254
補助金収入	277,645	-
受取保険金	-	58,930
持分法による投資利益	365	-
施設利用料収入	206,210	212,185
その他	66,580	113,262
営業外収益合計	566,619	400,009
営業外費用		
支払利息	342,727	343,449
為替差損	119,919	415,502
持分法による投資損失	-	849
その他	11,230	844
営業外費用合計	473,877	760,647
経常利益又は経常損失()	436,574	1,204,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	620	12,061
固定資産売却益	1 2,108	1 6,369
投資有価証券売却益	-	132,870
持分変動利益	1,512	-
その他	-	3,518
特別利益合計	4,242	154,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	2 6
固定資産除却損	3 25,855	3 17,914
投資有価証券評価損	3,915	21,063
事業整理損失引当金繰入額	-	36,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,275
特別損失合計	29,770	89,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	411,046	1,138,935
法人税、住民税及び事業税	202,022	99,743
法人税等調整額	318,598	214,660
法人税等合計	116,575	314,403
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,453,338
少数株主損失()	6,907	11,317
当期純利益又は当期純損失()	534,529	1,442,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,453,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,334
為替換算調整勘定	-	887,959
持分法適用会社に対する持分相当額	-	162
その他の包括利益合計	-	896,131 ²
包括利益	-	2,349,470 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,334,795
少数株主に係る包括利益	-	14,674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
前期末残高	571,127	1,005,244
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失()	534,529	1,442,021
自己株式の処分	-	351,012
当期変動額合計	434,116	1,891,864
当期末残高	1,005,244	886,620
自己株式		
前期末残高	672,914	863,518
当期変動額		
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	863,412
当期変動額合計	190,603	863,395
当期末残高	863,518	122
株主資本合計		
前期末残高	11,362,713	11,606,226
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失()	534,529	1,442,021
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	512,400
当期変動額合計	243,513	1,028,469
当期末残高	11,606,226	10,577,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	8,334
当期変動額合計	689	8,334
当期末残高	3,156	5,177

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,156,416	1,881,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,759	884,440
当期変動額合計	274,759	884,440
当期末残高	1,881,656	2,766,097
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,153,949	1,878,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,449	892,774
当期変動額合計	275,449	892,774
当期末残高	1,878,500	2,771,275
少数株主持分		
前期末残高	69,978	72,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,107	13,192
当期変動額合計	2,107	13,192
当期末残高	72,086	58,893
純資産合計		
前期末残高	9,278,742	9,799,812
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	534,529	1,442,021
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	512,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,557	905,967
当期変動額合計	521,070	1,934,436
当期末残高	9,799,812	7,865,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	411,046	1,138,935
減価償却費	1,931,953	1,760,411
のれん償却額	6,464	2,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,872	33,383
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	36,201
受取利息及び受取配当金	15,816	15,631
支払利息	342,727	343,449
為替差損益(は益)	77,111	386,287
固定資産売却損益(は益)	2,108	6,363
固定資産除却損	25,855	17,914
投資有価証券売却損益(は益)	-	132,870
投資有価証券評価損益(は益)	3,915	21,063
持分法による投資損益(は益)	365	849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,275
売上債権の増減額(は増加)	154,490	223,196
たな卸資産の増減額(は増加)	73,499	84,314
前受金の増減額(は減少)	37,213	489,917
仕入債務の増減額(は減少)	33,418	70,059
その他	182,871	17,119
小計	2,384,589	852,269
利息及び配当金の受取額	16,093	15,690
利息の支払額	347,801	334,369
法人税等の支払額	309,296	226,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,584	306,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,167	59,157
定期預金の払戻による収入	27,144	123,129
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,120,828	911,731
有形固定資産の売却による収入	2,108	32,154
無形固定資産の取得による支出	37,637	46,153
投資有価証券の取得による支出	215,237	202,753
投資有価証券の売却による収入	110,089	133,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,080
貸付けによる支出	11,415	36,302
貸付金の回収による収入	4,126	5,780
その他	2,235	114,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172,053	849,518

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	955,233	500,000
長期借入れによる収入	4,800,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	3,679,345	4,258,310
社債の発行による収入	50,000	-
自己株式の売却による収入	-	512,400
自己株式の取得による支出	190,603	16
少数株主からの払込みによる収入	241	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,547
配当金の支払額	102,558	98,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,967	342,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,607	267,752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,418,107	1,153,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,805,478	10,223,585
現金及び現金同等物の期末残高	10,223,585	9,070,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)新日本科学臨床薬理研究所 (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT AXIS(株) SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTORII, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、ONTORII, Inc.、AXIS(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めておりません。また、連結子会社であったTranslational Research (株)、(株)バイオアクティスおよび(株)ナノ・ソリューションは提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)新日本科学臨床薬理研究所 (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT AXIS(株) (株)畝地不動産 SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTORII, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、(株)畝地不動産につきましては、当連結会計年度において全ての株式を取得したことにより連結子会社に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 仕掛品 同 左</p> <p>d 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法 によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。 ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に 全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は5,669千円、税金等調整前当期純損失は19,945千円それぞれ増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、10,089千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示してありました「持分変動利益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は771千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」は 10,089千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は1,694千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「補助金収入」は、25,720千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益「持分変動利益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「持分変動利益」は、3,518千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」は 10,089千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,242,002千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153,059千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,395,061千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162,600千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,162,600千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,184,920千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,582,145千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">181,708千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,948,773千円</u></td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株式会社新日本科学臨床薬理研究所)は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,242,002千円	土地	1,153,059千円	<u>合計</u>	<u>8,395,061千円</u>	長期借入金	2,162,600千円	<u>合計</u>	<u>2,162,600千円</u>	商品及び製品	1,184,920千円	仕掛品	6,582,145千円	原材料及び貯蔵品	181,708千円	<u>合計</u>	<u>7,948,773千円</u>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>100,000千円</u>	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,586,205千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,099,843千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,686,049千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,045,800千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,045,800千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は62,185千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物45,212千円、器具及び備品16,972千円であります。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,483,185千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,831,968千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">166,366千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,481,520千円</u></td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株式会社新日本科学臨床薬理研究所)は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,586,205千円	土地	1,099,843千円	<u>合計</u>	<u>7,686,049千円</u>	長期借入金	2,045,800千円	<u>合計</u>	<u>2,045,800千円</u>	商品及び製品	1,483,185千円	仕掛品	5,831,968千円	原材料及び貯蔵品	166,366千円	<u>合計</u>	<u>7,481,520千円</u>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	<u>差引額</u>	<u>-千円</u>
建物及び構築物	7,242,002千円																																																
土地	1,153,059千円																																																
<u>合計</u>	<u>8,395,061千円</u>																																																
長期借入金	2,162,600千円																																																
<u>合計</u>	<u>2,162,600千円</u>																																																
商品及び製品	1,184,920千円																																																
仕掛品	6,582,145千円																																																
原材料及び貯蔵品	181,708千円																																																
<u>合計</u>	<u>7,948,773千円</u>																																																
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																
<u>差引額</u>	<u>100,000千円</u>																																																
建物及び構築物	6,586,205千円																																																
土地	1,099,843千円																																																
<u>合計</u>	<u>7,686,049千円</u>																																																
長期借入金	2,045,800千円																																																
<u>合計</u>	<u>2,045,800千円</u>																																																
商品及び製品	1,483,185千円																																																
仕掛品	5,831,968千円																																																
原材料及び貯蔵品	166,366千円																																																
<u>合計</u>	<u>7,481,520千円</u>																																																
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																
借入実行残高	1,100,000千円																																																
<u>差引額</u>	<u>-千円</u>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、機械装置2,108千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物112千円、機械装置及び運搬具658千円、工具、器具及び備品18,353千円、ソフトウェア6,731千円であります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、699,750千円あります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、工具、器具及び備品6,369千円あります。</p> <p>2 固定資産売却損は、機械装置6千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物1,703千円、機械装置及び運搬具326千円、工具、器具及び備品15,884千円あります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、699,322千円あります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	809,978 千円
少数株主に係る包括利益	5,418 千円
計	804,559 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	689 千円
為替換算調整勘定	276,367 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	118 千円
計	276,937 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	873,188	526,971		1,400,159

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び取締役会(平成21年2月12日)での決議による取得に伴う増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時取締役会	普通株式	100,412	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400,159	40	1,400,000	199

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りに伴う増加分であります。自己株式の数の減少は、取締役会(平成22年12月3日)での決議による第三者割当による処分に伴う減少分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,636,618千円	現金及び預金勘定 8,087,085千円
有価証券勘定 710,106千円	有価証券勘定 1,042,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,129千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,157千円
MMFを除く有価証券 9千円	現金及び現金同等物 9,070,133千円
現金及び現金同等物 10,223,585千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">6,074</td> <td style="text-align: center;">5,973</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,074</td> <td style="text-align: center;">5,973</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,074	5,973	101	合計	6,074	5,973	101	1年内	105千円	1年超	-千円	合計	105千円	支払リース料	1,777千円	減価償却費相当額	1,711千円	支払利息相当額	14千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	105千円	減価償却費相当額	101千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,074	5,973	101																												
合計	6,074	5,973	101																												
1年内	105千円																														
1年超	-千円																														
合計	105千円																														
支払リース料	1,777千円																														
減価償却費相当額	1,711千円																														
支払利息相当額	14千円																														
支払リース料	105千円																														
減価償却費相当額	101千円																														
支払利息相当額	0千円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,636,618	9,636,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,346,961	2,346,961	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,043,429	1,043,429	-
(4) 長期貸付金	95,499	95,639	139
(5) 買掛金	(199,925)	(199,925)	-
(6) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
(7) 社債	(50,000)	(50,947)	(947)
(8) 長期借入金	(20,939,388)	(21,187,004)	(247,616)
(9) デリバティブ取引	(340)	(340)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

(7) 社債及び(8) 長期借入金

社債、長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の社債を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,323千円)及び投資事業組合への出資等(連結貸借対照表計上額54,693千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	9,636,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,346,961	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
(1)債券	-	126,890	-	-
(2)その他	-	-	99,895	-
長期貸付金	3,478	7,171	4,554	80,294
合 計	11,987,058	134,061	104,449	80,294

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	-	-	-	-	50,000	-
長期借入金	4,065,213	4,549,748	4,030,693	3,898,437	2,558,283	1,837,012
合 計	4,065,213	4,549,748	4,030,693	3,898,437	2,608,283	1,837,012

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,087,085	8,087,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,094,862	2,094,862	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,566,280	1,566,280	-
(4) 長期貸付金	101,364	105,408	4,043
(5) 買掛金	(122,305)	(122,305)	-
(6) 短期借入金	(1,100,000)	(1,100,000)	-
(7) 社債	(50,000)	(51,078)	(1,078)
(8) 長期借入金	(20,664,682)	(20,810,182)	(145,500)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

(7) 社債及び(8) 長期借入金

社債、長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の社債を発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,835千円）及び投資事業組合への出資等（連結貸借対照表計上額44,108千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,087,085	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,094,862	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
(1)債券	2,000	117,520	-	-
(2)その他	-	-	296,818	-
長期貸付金	7,229	14,365	24,349	55,420
合 計	10,191,178	131,885	321,167	55,420

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	-	-	-	50,000	-	-
長期借入金	4,829,931	4,635,848	4,819,564	3,355,381	2,175,108	848,847
リース債務	14,257	14,367	14,478	14,590	14,702	11,101
合 計	4,844,189	4,650,216	4,834,042	3,419,971	2,189,810	859,949

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	107,373	70,827	36,546
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	107,373	70,827	36,546
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	2,000	2,000	-
	社債	-	-	-
	その他	124,690	155,040	30,349
	(3)その他	809,365	810,002	636
	小計	936,055	967,042	30,986
合計		1,043,429	1,037,869	5,559

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
債券	110,089	10,089	-
合計	110,089	10,089	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損3,915千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	89,366	55,586	33,780
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	89,366	55,586	33,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21,582	23,454	1,872
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,000	2,000	-
	社債	-	-	-
	その他	120,316	155,040	34,723
	(3)その他	1,333,014	1,339,023	6,009
	小計	1,476,913	1,519,518	42,604
合計		1,566,280	1,575,104	8,824

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	133,026	132,870	-
合計	133,026	132,870	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損21,063千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	93,380	-	340	340
	合計	93,380	-	340	340

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	173,000	59,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	759,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	132,660千円
退職給付費用	132,660千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)、国内連結子会社3社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	113,017千円
退職給付費用	113,017千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">990,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,344千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">250,459千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">62,943千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,163千円</td> </tr> <tr> <td>開業費償却超過</td> <td style="text-align: right;">46,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">111,213千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">193,827千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用否認</td> <td style="text-align: right;">209,507千円</td> </tr> <tr> <td>前受金否認</td> <td style="text-align: right;">52,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,102,419千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">841,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,261,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金等</td> <td style="text-align: right;">70,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">72,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,188,918千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102.9%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">26.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	990,752千円	減価償却超過額	6,344千円	棚卸資産評価減否認	250,459千円	未払金否認	62,943千円	未払事業税否認	23,163千円	開業費償却超過	46,388千円	投資有価証券等評価損否認	111,213千円	未払費用否認	193,827千円	長期前払費用否認	209,507千円	前受金否認	52,017千円	その他	155,801千円	繰延税金資産小計	2,102,419千円	評価性引当額	841,072千円	繰延税金資産合計	1,261,346千円	繰延税金負債		特別償却準備金等	70,289千円	その他有価証券評価差額金	2,139千円	繰延税金負債合計	72,428千円	繰延税金資産の純額	1,188,918千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%	住民税均等割	4.8%	評価性引当額	102.9%	法人税額の特別控除等	5.6%	連結子会社との実効税率差異	26.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,426,977千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,675千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">245,000千円</td> </tr> <tr> <td>開業費償却超過</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">87,279千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">203,034千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用否認</td> <td style="text-align: right;">190,638千円</td> </tr> <tr> <td>前受金否認</td> <td style="text-align: right;">73,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,464,866千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,439,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,024,910千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却不足額等</td> <td style="text-align: right;">93,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">93,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">931,869千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,426,977千円	貸倒引当金繰入限度超過額	74,675千円	棚卸資産評価減否認	245,000千円	開業費償却超過	44,400千円	投資有価証券等評価損否認	87,279千円	未払費用否認	203,034千円	長期前払費用否認	190,638千円	前受金否認	73,449千円	その他	119,409千円	繰延税金資産小計	2,464,866千円	評価性引当額	1,439,955千円	繰延税金資産合計	1,024,910千円	繰延税金負債		減価償却不足額等	93,041千円	繰延税金負債合計	93,041千円	繰延税金資産の純額	931,869千円
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	990,752千円																																																																																												
減価償却超過額	6,344千円																																																																																												
棚卸資産評価減否認	250,459千円																																																																																												
未払金否認	62,943千円																																																																																												
未払事業税否認	23,163千円																																																																																												
開業費償却超過	46,388千円																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	111,213千円																																																																																												
未払費用否認	193,827千円																																																																																												
長期前払費用否認	209,507千円																																																																																												
前受金否認	52,017千円																																																																																												
その他	155,801千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,102,419千円																																																																																												
評価性引当額	841,072千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,261,346千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金等	70,289千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,139千円																																																																																												
繰延税金負債合計	72,428千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,188,918千円																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%																																																																																												
住民税均等割	4.8%																																																																																												
評価性引当額	102.9%																																																																																												
法人税額の特別控除等	5.6%																																																																																												
連結子会社との実効税率差異	26.5%																																																																																												
その他	1.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
繰越欠損金	1,426,977千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	74,675千円																																																																																												
棚卸資産評価減否認	245,000千円																																																																																												
開業費償却超過	44,400千円																																																																																												
投資有価証券等評価損否認	87,279千円																																																																																												
未払費用否認	203,034千円																																																																																												
長期前払費用否認	190,638千円																																																																																												
前受金否認	73,449千円																																																																																												
その他	119,409千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,464,866千円																																																																																												
評価性引当額	1,439,955千円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,024,910千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
減価償却不足額等	93,041千円																																																																																												
繰延税金負債合計	93,041千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	931,869千円																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社新日本科学 (吸収合併存続会社)
Translational Research株式会社(吸収合併消滅会社)
株式会社バイオアクティス (吸収合併消滅会社)
株式会社ナノ・ソリューション (吸収合併消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

株式会社新日本科学 前臨床事業、臨床事業、トランスレーショナル リサーチ事業
Translational Research株式会社 経鼻投与医薬品の開発
株式会社バイオアクティス 医療機器の開発
株式会社ナノ・ソリューション タンパク質解析技術の開発

(3) 企業結合日

平成21年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、Translational Research株式会社（当社の連結子会社）、株式会社バイオアクティ
ス（当社の連結子会社）、株式会社ナノ・ソリューション（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸
収合併。

(5) 結合後企業の名称

株式会社新日本科学

(6) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

当社の100%子会社であるTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会
社ナノ・ソリューションの3社が推進しているトランスレーショナル リサーチ事業を当社に取り込むこ
とによって、経営資源の効率的な活用および間接費用削減などの効率化を図ることを目的としたものであ
ります。

合併比率及び合併交付金

当社は、Translational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリュー
ションの全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の
増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分
離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配
下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28
日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11
月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,154,424	4,815,761		80,132	19,050,317		19,050,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,205	14,917		167,119	209,242	(209,242)	
計	14,181,629	4,830,679		247,251	19,259,560	(209,242)	19,050,317
営業費用	14,077,250	4,146,232	549,028	260,065	19,032,578	(326,092)	18,706,485
営業利益又は 営業損失()	104,378	684,446	549,028	12,814	226,982	116,850	343,832
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,391,203	3,691,121	85,801	289,264	29,457,391	12,441,540	41,898,932
減価償却費	1,763,434	122,544	37,622	8,351	1,931,953		1,931,953
資本的支出	1,254,522	43,292	70,746	408	1,368,969		1,368,969

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,959,203千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,734,473	5,216,183	99,660	19,050,317		19,050,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,420		737,004	744,424	(744,424)	
計	13,741,893	5,216,183	836,665	19,794,742	(744,424)	19,050,317
営業費用	12,474,755	5,878,423	1,160,167	19,513,347	(806,861)	18,706,485
営業利益又は営業損失()	1,267,137	662,239	323,502	281,394	62,437	343,832
資産	16,185,847	10,823,792	2,447,751	29,457,391	12,441,540	41,898,932

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア、インド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,959,203千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,061,342	1,306,525	5,367,868
連結売上高(千円)			19,050,317
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.9	28.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米地域：米国
その他の地域：英国、スイス、オーストリア他6カ国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,154,424	4,815,761	-	18,970,185	80,132	19,050,317	-	19,050,317
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,205	14,917	-	42,122	167,119	209,242	209,242	-
計	14,181,629	4,830,679	-	19,012,308	247,251	19,259,560	209,242	19,050,317
セグメント利益	104,378	684,446	549,028	239,796	12,814	226,982	116,850	343,832
セグメント資産	25,391,203	3,691,121	85,801	29,168,127	289,264	29,457,391	12,441,540	41,898,932
その他の項目								
減価償却費	1,763,434	122,544	37,622	1,923,601	8,351	1,931,953	-	1,931,953
のれんの償却額	-	-	4,600	4,600	1,864	6,464	-	6,464
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,254,522	43,292	70,746	1,368,560	408	1,368,969	-	1,368,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116,850千円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額12,441,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,612,206	4,673,473	24,365	17,310,044	61,902	17,371,947	-	17,371,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80,194	45,958	-	126,152	173,643	299,795	299,795	-
計	12,692,400	4,719,432	24,365	17,436,197	235,545	17,671,743	299,795	17,371,947
セグメント利益	651,513	456,632	770,467	965,348	19,996	985,345	141,688	843,656
セグメント資産	23,259,694	3,364,295	144,654	26,768,645	791,534	27,560,179	11,087,785	38,647,965
その他の項目								
減価償却費	1,600,381	124,109	44,063	1,768,555	7,928	1,776,483	-	1,776,483
のれんの償却額	-	-	-	-	2,974	2,974	-	2,974
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	840,158	169,340	71,995	1,081,495	1,886	1,083,381	-	1,083,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額141,688千円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額11,087,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
13,279,457	3,476,879	615,609	17,371,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,221,203	6,074,772	1,146,389	17,442,364

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	3,716,435	前臨床事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円28銭	1株当たり純資産額	227円30銭
1株当たり当期純利益	16円14銭	1株当たり当期純損失	43円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が ないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,799,812	7,865,376
普通株式に係る純資産額(千円)	9,727,726	7,806,482
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	72,086	58,893
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	1,400	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,943	34,343

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	534,529	1,442,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	534,529	1,442,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,103	33,335

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱新日本科学 臨床薬理研究所	第1回無担保社債 (鹿児島銀行保証付)	平成21年12月25日	50,000	50,000	1.35	なし	平成26年12月25日
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,100,000	0.65	
一年以内に返済予定の長期借入金	4,065,213	4,829,931	1.61	
一年以内に返済予定のリース債務	-	14,257	0.77	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	16,874,175	15,834,750	1.48	平成24年5月31日～ 平成29年10月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	69,239	0.77	平成28年12月20日
その他有利子負債	-	-		
合計	21,939,388	21,848,179		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,635,848	4,819,564	3,355,381	2,175,108
リース債務	14,367	14,478	14,590	14,702
合計	4,650,216	4,834,042	3,369,971	2,189,810

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,737,126	4,556,333	4,231,824	4,846,662
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	559,798	502,823	230,143	153,829
四半期純損失 (千円)	415,661	433,996	349,073	243,290
1株当たり 四半期純損失 (円)	12.61	13.17	10.53	7.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,058,524	6,776,076
売掛金	1,575,651	1,241,109
有価証券	710,096	1,042,205
たな卸資産	3,712,760 ³	3,138,214 ³
前渡金	58,844	53,769
前払費用	142,819	134,858
繰延税金資産	369,435	283,146
未収入金	599,144	219,111
未収還付法人税等	-	32,753
その他	216,184	99,013
貸倒引当金	55,462	43,687
流動資産合計	15,387,997	12,976,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,573,765 ^{1, 2}	9,663,208 ^{1, 2}
減価償却累計額	3,684,229	4,189,147
建物(純額)	5,889,536	5,474,061
構築物	1,112,385 ¹	1,204,601 ¹
減価償却累計額	508,600	600,403
構築物(純額)	603,784	604,197
機械及び装置	824,119	810,212
減価償却累計額	655,747	705,081
機械及び装置(純額)	168,371	105,131
車両運搬具	108,470	109,824
減価償却累計額	90,126	98,739
車両運搬具(純額)	18,343	11,085
工具、器具及び備品	4,116,001 ²	4,395,499 ²
減価償却累計額	3,295,702	3,656,569
工具、器具及び備品(純額)	820,298	738,929
土地	1,959,774 ¹	1,965,774 ¹
リース資産	-	82,900
減価償却累計額	-	3,454
リース資産(純額)	-	79,445
建設仮勘定	34,952	79,291
有形固定資産合計	9,495,061	9,057,916

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	137,945	118,580
その他	2,811	4,421
無形固定資産合計	140,756	123,001
投資その他の資産		
投資有価証券	406,862	576,710
関係会社株式	13,211,275	12,317,241
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	86,685	88,271
関係会社長期貸付金	2,201,439	3,184,082
破産更生債権等	268,023	382,338
長期前払費用	28,247	15,443
繰延税金資産	487,677	391,858
敷金及び保証金	232,303	194,427
その他	20,923	5,800
貸倒引当金	409,243	431,284
投資損失引当金	-	769,553
投資その他の資産合計	16,534,704	15,955,846
固定資産合計	26,170,522	25,136,764
資産合計	41,558,519	38,113,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,631	84,700
短期借入金	4 1,000,000	4 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,041,180	1 4,808,692
リース債務	-	14,257
未払金	387,614	307,615
未払費用	726,632	593,654
未払法人税等	143,891	-
未払消費税等	143,997	68,968
前受金	4,200,304	2,890,404
預り金	57,064	35,313
その他	2,195	12,477
流動負債合計	10,782,510	9,816,085

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 16,745,484	1 15,736,792
リース債務	-	69,239
資産除去債務	-	31,917
固定負債合計	16,745,484	15,837,949
負債合計	27,527,994	25,654,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,108	-
別途積立金	3,282,000	3,282,000
繰越利益剰余金	134,677	2,290,497
利益剰余金合計	3,426,386	1,000,102
自己株式	863,518	122
株主資本合計	14,027,368	12,464,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,156	5,177
評価・換算差額等合計	3,156	5,177
純資産合計	14,030,524	12,459,302
負債純資産合計	41,558,519	38,113,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,898,748	12,620,770
売上原価	7,878,795	8,223,256
売上総利益	5,019,952	4,397,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	321,790	267,950
給料及び手当	923,983	939,576
退職給付費用	18,038	18,483
福利厚生費	162,911	181,675
保険料	22,898	14,505
消耗品費	65,008	55,286
賃借料	91,893	103,012
減価償却費	237,211	270,633
旅費交通・車両費	138,830	164,454
支払手数料	426,727	483,709
飼育動物維持管理費	369,392	438,595
研究開発費	6 454,558	6 576,869
貸倒引当金繰入額	5,238	-
その他	516,195	549,516
販売費及び一般管理費合計	3,754,680	4,064,270
営業利益	1,265,271	333,242
営業外収益		
受取利息	58,828	55,674
有価証券利息	770	1,762
受取配当金	2,912	46,254
経営管理料	1 112,162	1 109,793
受取賃貸料	28,706	-
施設利用料収入	206,498	212,541
補助金収入	276,840	-
受取保険金	-	58,930
その他	37,454	82,289
営業外収益合計	724,174	567,247
営業外費用		
支払利息	339,780	339,663
為替差損	96,296	423,833
その他	1,672	43
営業外費用合計	437,749	763,540
経常利益	1,551,696	136,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	132,870
貸倒引当金戻入額	-	11,775
関係会社貸倒引当金戻入額	3 9,439	-
その他	479	-
特別利益合計	9,918	144,646

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	7 148,250	-
固定資産除却損	2 2,246	2 3,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,855
投資有価証券評価損	3,915	21,063
関係会社株式評価損	34,654	4 1,224,783
関係会社貸倒引当金繰入額	-	22,040
投資損失引当金繰入額	-	5 769,553
特別損失合計	189,066	2,052,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,372,549	1,770,901
法人税、住民税及び事業税	123,500	17,782
法人税等調整額	425,741	187,756
法人税等合計	549,241	205,538
当期純利益又は当期純損失 ()	823,308	1,976,440

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		760,136	8.7	778,612	9.0
労務費	1	4,515,989	51.5	4,427,636	51.2
経費	2	3,496,359	39.8	3,438,477	39.8
当期総製造費用		8,772,484	100.0	8,644,726	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		3,470,946		3,586,148	
合計		12,243,431		12,230,875	
他勘定振替高	3	778,486		989,973	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		3,586,148		3,017,645	
売上原価		7,878,795		8,223,256	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,403,646千円	3,346,354千円
福利厚生費	568,263千円	585,282千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	515,250千円	550,982千円
減価償却費	1,008,076千円	870,576千円
賃借料	175,219千円	157,803千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	309,530千円	402,929千円
飼育動物維持管理費	369,392千円	438,595千円
経費	99,563千円	148,447千円
合計	778,486千円	989,973千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,217	1,108
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
当期変動額合計	1,108	1,108
当期末残高	1,108	-
別途積立金		
前期末残高	3,282,000	3,282,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,282,000	3,282,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	589,327	134,677
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失()	823,308	1,976,440
自己株式の処分	-	351,012
当期変動額合計	724,004	2,425,174
当期末残高	134,677	2,290,497
利益剰余金合計		
前期末残高	2,703,490	3,426,386
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失()	823,308	1,976,440
自己株式の処分	-	351,012
当期変動額合計	722,895	2,426,283
当期末残高	3,426,386	1,000,102
自己株式		
前期末残高	672,914	863,518
当期変動額		
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	863,412
当期変動額合計	190,603	863,395
当期末残高	863,518	122
株主資本合計		
前期末残高	13,495,076	14,027,368
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失()	823,308	1,976,440
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	512,400
当期変動額合計	532,292	1,562,888
当期末残高	14,027,368	12,464,480

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	8,334
当期変動額合計	689	8,334
当期末残高	3,156	5,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	8,334
当期変動額合計	689	8,334
当期末残高	3,156	5,177
純資産合計		
前期末残高	13,497,543	14,030,524
当期変動額		
剰余金の配当	100,412	98,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	823,308	1,976,440
自己株式の取得	190,603	16
自己株式の処分	-	512,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	8,334
当期変動額合計	532,981	1,571,222
当期末残高	14,030,524	12,459,302

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 4年～17年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は3,387千円減少し、税引前当期純損失は15,243千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益「投資有価証券売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の10/100以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示することと致しました。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」は、10,089千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「受取保険金」は1,694千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益「受取賃貸料」は、当事業年度において10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「受取賃貸料」は、31,982千円であります。 3 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益「補助金収入」は、当事業年度において10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「補助金収入」は、12,007千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,836,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">210,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,667,889千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,813,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,813,600千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	3,836,502千円	構築物	210,977千円	土地	620,408千円	合計	4,667,889千円	長期借入金	1,813,600千円	合計	1,813,600千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,545,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">189,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,355,574千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,748,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,748,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	3,545,840千円	構築物	189,325千円	土地	620,408千円	合計	4,355,574千円	長期借入金	1,748,800千円	合計	1,748,800千円
建物	3,836,502千円																								
構築物	210,977千円																								
土地	620,408千円																								
合計	4,667,889千円																								
長期借入金	1,813,600千円																								
合計	1,813,600千円																								
建物	3,545,840千円																								
構築物	189,325千円																								
土地	620,408千円																								
合計	4,355,574千円																								
長期借入金	1,748,800千円																								
合計	1,748,800千円																								
<p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p>	<p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は62,185千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物45,212千円、器具及び備品16,972千円であります。</p>																								
<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">419,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,166,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">126,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,712,760千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	419,892千円	仕掛品	3,166,256千円	原材料及び貯蔵品	126,611千円	合計	3,712,760千円	<p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">533,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,483,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">120,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,138,214千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	533,800千円	仕掛品	2,483,844千円	原材料及び貯蔵品	120,568千円	合計	3,138,214千円								
商品及び製品	419,892千円																								
仕掛品	3,166,256千円																								
原材料及び貯蔵品	126,611千円																								
合計	3,712,760千円																								
商品及び製品	533,800千円																								
仕掛品	2,483,844千円																								
原材料及び貯蔵品	120,568千円																								
合計	3,138,214千円																								
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000千円																								
差引額	- 千円																								
当座貸越極度額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000千円																								
差引額	- 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの経営管理料 112,162千円</p> <p>2 固定資産除却損は、構築物112千円、車両運搬具119千円、器具及び備品2,014千円であります。</p> <p>3 関係会社貸倒引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>Translational Research USA, Inc. 15,402千円</p> <p>(株)キラルジェン 5,963千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、454,558千円であります。</p> <p>7 抱合株式消滅差損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>Translational Research(株) 133,624千円</p> <p>(株)バイオアクティス 14,419千円</p> <p>(株)ナノ・ソリュ ション 206千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの経営管理料 109,793千円</p> <p>上記以外の営業外収益合計 92,987千円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物74千円、機械及び装置251千円、工具、器具及び備品2,874千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>SNBL Clinical Pharmacology Center, Ltd. 1,062,746千円</p> <p>ONTORII, Inc. 96,396千円</p> <p>Ruika Therapeutics, Inc. 45,640千円</p> <p>AXIS(株) 20,000千円</p> <p>5 投資損失引当金繰入額769,553千円は、新日本科学(垂州)有限公司に対するものであります。</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、576,869千円あります。</p> <p>7</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	873,188	526,971		1,400,159

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満の買取り及び取締役会(平成21年2月12日)での決議による取得に伴う増加分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400,159	40	1,400,000	199

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りに伴う増加分であります。自己株式の数の減少は、取締役会(平成22年12月3日)での決議による第三者割当による処分に伴う減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> <td style="text-align: right;">5,973</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> <td style="text-align: right;">5,973</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,074	5,973	101	合計	6,074	5,973	101	1年内	105千円	1年超	- 千円	合計	105千円	支払リース料	1,777千円	減価償却費相当額	1,711千円	支払利息相当額	14千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	105千円	減価償却費相当額	101千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
ソフトウェア	6,074	5,973	101																												
合計	6,074	5,973	101																												
1年内	105千円																														
1年超	- 千円																														
合計	105千円																														
支払リース料	1,777千円																														
減価償却費相当額	1,711千円																														
支払利息相当額	14千円																														
支払リース料	105千円																														
減価償却費相当額	101千円																														
支払利息相当額	0千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式13,211,275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,317,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,735千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,015千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">177,331千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">13,678千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,969千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">111,213千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">604,795千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">155,625千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用否認</td><td style="text-align: right;">209,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,503,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">857,112千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	14,735千円	貸倒引当金繰入限度超過額	184,015千円	棚卸資産評価減否認	177,331千円	未払金否認	13,678千円	未払事業税否認	18,969千円	投資有価証券評価損否認	111,213千円	関係会社株式評価損否認	604,795千円	未払費用否認	155,625千円	長期前払費用否認	209,507千円	その他	13,666千円	繰延税金資産小計	1,503,539千円	評価性引当額	643,536千円	繰延税金資産合計	860,003千円	特別償却準備金	751千円	その他有価証券評価差額金	2,139千円	繰延税金負債合計	2,891千円	繰延税金資産の純額	857,112千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,419千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">310,899千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">129,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">87,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,099,607千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">134,644千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用否認</td><td style="text-align: right;">190,638千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,232,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,550,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">681,741千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">675,005千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	188,419千円	投資損失引当金否認	310,899千円	棚卸資産評価減否認	129,976千円	投資有価証券評価損否認	87,279千円	関係会社株式評価損否認	1,099,607千円	未払費用否認	134,644千円	長期前払費用否認	190,638千円	繰越欠損金	37,352千円	その他	53,438千円	繰延税金資産小計	2,232,257千円	評価性引当額	1,550,515千円	繰延税金資産合計	681,741千円	資産除去債務に対応する除去費用	6,736千円	繰延税金負債合計	6,736千円	繰延税金資産の純額	675,005千円
減価償却超過額	14,735千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	184,015千円																																																																
棚卸資産評価減否認	177,331千円																																																																
未払金否認	13,678千円																																																																
未払事業税否認	18,969千円																																																																
投資有価証券評価損否認	111,213千円																																																																
関係会社株式評価損否認	604,795千円																																																																
未払費用否認	155,625千円																																																																
長期前払費用否認	209,507千円																																																																
その他	13,666千円																																																																
繰延税金資産小計	1,503,539千円																																																																
評価性引当額	643,536千円																																																																
繰延税金資産合計	860,003千円																																																																
特別償却準備金	751千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,139千円																																																																
繰延税金負債合計	2,891千円																																																																
繰延税金資産の純額	857,112千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	188,419千円																																																																
投資損失引当金否認	310,899千円																																																																
棚卸資産評価減否認	129,976千円																																																																
投資有価証券評価損否認	87,279千円																																																																
関係会社株式評価損否認	1,099,607千円																																																																
未払費用否認	134,644千円																																																																
長期前払費用否認	190,638千円																																																																
繰越欠損金	37,352千円																																																																
その他	53,438千円																																																																
繰延税金資産小計	2,232,257千円																																																																
評価性引当額	1,550,515千円																																																																
繰延税金資産合計	681,741千円																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	6,736千円																																																																
繰延税金負債合計	6,736千円																																																																
繰延税金資産の純額	675,005千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 株当たり純資産額 425円89銭	1 株当たり純資産額 362円78銭
1 株当たり当期純利益 24円87銭	1 株当たり当期純損失 59円29銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,030,524	12,459,302
普通株式に係る純資産額(千円)	14,030,524	12,459,302
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	1,400	0
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,943	34,343

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	823,308	1,976,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	823,308	1,976,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,103	33,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	48,466
		小野薬品工業(株)	40,900
		第一三共(株)	16,060
		第一生命保険(株)	5,522
		Agrivida Inc.	6,992
		(株)ピーエムティーハイブリッド	554
		(株)MPO	980
		(株)プロトセラ	500
	Tranzyme, Inc.	90,429	
計		476,763	119,476

(注) 当事業年度において、下記株式につき、その財政状態と回復可能性を検討した結果、減損処理を行っております。

Agrivida Inc. 9,934千円
(株)ピーエムティーハイブリッド 628千円

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第1回 18年度観光かごしま債	2,000
		Liquid Alpha指数連動債	1,000千ユーロ
計			122,316

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 野村CRF	875,419,802
		投資信託受益証券 ノムラ外貨MMF(USMMF)	200,584,343
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド	295,868,208
		投資事業有限責任組合への出資 アグリクラスター 投資事業有限責任組合	4
		任意組合への出資 半次郎製作委員会	-
計			1,377,123

(注) 当事業年度において、半次郎製作委員会の出資につき、その財政状態と回復可能性を検討した結果、10,500千円の減損処理を行っております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,573,765	89,732	290	9,663,208	4,189,147	505,133	5,474,061
構築物	1,112,385	92,215	-	1,204,601	600,403	91,802	604,197
機械及び装置	824,119	2,000	15,906	810,212	705,081	64,988	105,131
車両運搬具	108,470	1,354	-	109,824	98,739	8,613	11,085
工具、器具及び備品	4,116,001	362,933	83,435	4,395,499	3,656,569	441,428	738,929
土地	1,959,774	6,000	-	1,965,774	-	-	1,965,774
リース資産	-	82,900	-	82,900	3,454	3,454	79,445
建設仮勘定	34,952	188,732	144,393	79,291	-	-	79,291
有形固定資産計	17,729,468	825,869	244,025	18,311,311	9,253,395	1,115,420	9,057,916
無形固定資産							
ソフトウェア	634,973	49,870	8,182	676,661	558,081	69,235	118,580
その他	2,811	1,610	-	4,421	-	-	4,421
無形固定資産計	637,784	51,480	8,182	681,082	558,081	69,235	123,001
長期前払費用	61,575	2,215	3,679	60,111	44,668	15,019	15,443

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本店	安全性研究所施設の試験設備等	181,784千円
	和歌山	薬物代謝分析センターの試験設備等	142,125千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	55,462	43,687		55,462	43,687
貸倒引当金(長期)	409,243	295,343		273,302	431,284
投資損失引当金	-	769,553		-	769,553
計	464,706	1,108,583		328,765	1,244,524

(注) 1. 貸倒引当金(短期)の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 貸倒引当金(長期)の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,725
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	4,075,452
外貨普通預金	1,668,646
定期預金	1,000,000
定期積金	30,000
計	6,774,351
合計	6,776,076

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	229,677
第一三共(株)	92,823
ヤンセンファーマ(株)	85,301
興和(株)	82,966
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター神経研究所	77,301
その他 58社	673,039
合計	1,241,109

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,575,651	5,835,979	6,170,521	1,241,109	83.3%	88.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品及び製品	
飼育動物	533,800
小計	533,800
仕掛品	
前臨床受託試験	2,232,899
臨床受託試験	182,504
育成動物	68,440
小計	2,483,844
原材料及び貯蔵品	
購入動物	7,900
試験用消耗品等	112,668
小計	120,568
合計	3,138,214

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SNBL U.S.A., Ltd.	8,078,845
新日本科学(亜州)有限公司	3,624,484
福澤科技(嘉興)有限公司	278,235
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	172,659
Ontorii, Inc.	67,205
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	24,347
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	23,240
RKE(株)	13,000
(株)新日本科学臨床薬理研究所	10,000
SNBL Nature(株)	10,000
(株)畝地不動産	10,000
(株)グリフィンバイオテック	4,994
SNBL Europe, Ltd.	229
合計	12,317,241

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	964,540
SNBL U.S.A., Ltd.	873,075
(株)畝地不動産	620,000
新日本科学(亜州)有限公司	582,050
(株)キラルジェン	80,000
Ruika Therapeutics, Inc.	37,417
AXIS(株)	27,000
合計	3,184,082

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学メディエンス(株)	36,309
(株)住化分析センター	15,960
(株)JCLバイオアッセイ	6,948
Ricerca Biosciences,LLC	5,802
(株)ケーピーティーオリエンタル	5,236
その他 9社	14,443
合計	84,700

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	2,561,500
(株)みずほ銀行	737,040
(株)りそな銀行	410,000
(株)三井住友銀行	272,856
(株)三菱東京UFJ銀行	259,000
(株)商工組合中央金庫	250,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	100,000
(株)肥後銀行	100,000
(株)日本政策投資銀行	64,800
(株)西日本シティ銀行	20,000
日本生命保険相互会社	19,200
(財)地域総合整備財団	14,296
合計	4,808,692

前受金

相手先	金額(千円)
協和発酵キリン(株)	841,515
アステラス製薬(株)	472,841
塩野義製薬(株)	157,825
エーザイ(株)	150,315
大塚製薬(株)	99,672
その他 75社	1,168,234
合計	2,890,404

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	6,232,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050,000
(株)みずほ銀行	2,019,660
(株)商工組合中央金庫	1,900,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)肥後銀行	900,000
(株)三井住友銀行	853,932
鹿児島県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)日本政策投資銀行	184,000
(株)西日本シティ銀行	150,000
日本生命保険相互会社	47,200
合計	15,736,792

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式(注)1の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集様式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.snbl.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月12日 関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日 関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書 平成22年12月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山下 隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本科学の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新日本科学が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本科学の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新日本科学が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山下 隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。